

平成22年2月5日公表



「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）と  
最近の経済情勢の影響に関する意識調査」について



本件問合せ先  
内閣府仕事と生活の調和推進室  
参事官 酒巻哲朗  
室員 西山春夫  
市村豊和  
電話：03-5253-2111 (83724)  
03-3581-1854 (直通)

# 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）と最近の経済情勢の影響に関する意識調査」について

## I. 調査目的

本調査は、ワーク・ライフ・バランスに関する国民の意識及び最近の経済情勢が生活満足度や生活時間の変化に与えた影響を把握することを目的として実施した。

## II. 調査の概要

○調査対象：全国 20 歳以上 60 歳未満の男女 2,500 人（地域別・性年代別人口構成比で割付）

○調査期間：平成 21 年 12 月 18 日～12 月 22 日

○調査方法：調査会社の登録モニターに対するインターネット調査

○主な調査事項

1. ワーク・ライフ・バランスの言葉の認知度について
2. 「カエル！ ジャパン」キャンペーンの認知度について
3. 「仕事と生活の調和が実現した社会の姿」について
4. 「仕事と生活の調和が実現された社会」に近づくための企業の取組について
5. 1 年前と比べた生活時間の変化について
6. 1 年前と比べた収入の変化について
7. 1 年前と比べた生活満足度の変化について

○調査会社：マイボイスコム株式会社

## III. 調査結果を利用する際の留意事項

○ 本調査は、調査会社に登録されているモニターを対象に実施したインターネット調査であり、母集団の代表性を確保するために無作為に抽出した標本を対象としたものではない。

○ 内閣府仕事と生活の調和推進室において過去に 2 回実施した仕事

と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する意識調査は、いずれもインターネット調査であること、また、今回調査は調査会社に変更になっていることから、過去の調査と比較する際には注意を要する。

（過去に実施した調査）

第1回：「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する意識調査」（平成20年8月実施）

<http://www8.cao.go.jp/wlb/research/pdf/wlb-net-svy.pdf>

第2回：「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）と顧客ニーズに関する意識調査」（平成21年3月実施）

<http://www8.cao.go.jp/wlb/research/pdf/needs.pdf>

（参考）回答者の属性

○性・年代別

		20代	30代	40代	50代	合計
男性	回答数	277	358	309	324	1268
	%	21.8	28.2	24.4	25.6	100.0
女性	回答数	265	343	300	324	1232
	%	21.5	27.8	24.4	26.3	100.0
合計	回答数	542	701	609	648	2500
	%	21.7	28.0	24.4	25.9	100.0

○就業状況

		回答数	%
1	会社勤務（一般社員）	704	28.2
2	会社勤務（管理職）	159	6.4
3	会社経営（経営者・役員）	50	2.0
4	公務員・教職員	120	4.8
5	非営利団体職員	20	0.8
6	派遣社員・契約社員	124	5.0
7	自営業（商工サービス）	147	5.9
8	SOHO	27	1.1
9	農林漁業	11	0.4
10	専門職（弁護士・税理士等・医療関連）	68	2.7
11	パート・アルバイト	206	8.2
12	専業主婦（パート・アルバイトも行っている）	141	5.6
13	専業主婦（パート・アルバイトは行っていない）	430	17.2
14	学生（パート・アルバイトも行っている）	75	3.0
15	学生（パート・アルバイトは行っていない）	42	1.7
16	無職	142	5.7
17	その他の職業	34	1.4
	合計	2500	100.0

#### IV. 調査結果のポイント

(ワーク・ライフ・バランスの認知度)

- 「ワーク・ライフ・バランス」について「言葉も内容も知っている」人の割合は、前回に引き続き増加したものの、依然として2割弱(18.9%)にとどまり、一層の周知が必要。(p.5)
- 「ワーク・ライフ・バランス」という言葉を聞いたことがある人の割合は5割を超えた(54.3%)。(p.5)

(ワーク・ライフ・バランスの進展に関する評価)

- 「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」の「目指すべき3つの社会の姿」について、「良くなった」と評価している人の割合は低水準にとどまり、更なる施策の推進が必要。(p.8)

(1年前と比較した生活時間の変化)

- 1年前と比較して仕事の時間が減った人が 22.8%いるが、仕事の時間が増えたと回答した人も 27.7%いる。(p.11)
- 仕事の時間が減った理由は「経済情勢の悪化による業務量減少」など、増えた理由は「採用減等による業務のしわ寄せ」など、いずれも経済情勢の影響が多い。(p.13)
- 「有配偶女性」の仕事の時間が増加した理由としては、「新たに働き始めたため」が最も多い。(p.14)
- 1年前と比較して仕事の時間が減った人では、代わりに「家族団らん等の家庭生活」「家族のために行う家事、育児、介護・看護等」など、家族との時間を増やした人の割合が高くなっている。(p.16)

(生活時間の変化と生活満足度の関係)

- 1年前と比較して仕事の時間が減った人の約6割で生活全般の満足度が低下している(p.25)。仕事時間と収入には相関関係があることから(p.19)、満足度低下の背景には収入減少があると考えられる。

- 仕事の時間が減少しても、「組織全体として」「自ら努力して」など、主体的な要因で労働時間短縮に取り組んだ人は、経済情勢の影響で仕事の時間が減少した人よりも生活満足度が高くなっている。(p.26)
- 仕事の時間が減少しても、代わりに家族との時間を増やした人では、生活全般の満足度が向上した人が多くなっている。(p.28)
- 仕事以外の生活時間が増えた人は、生活全般の満足度や、各生活項目の満足度が向上した人が多くなっている。(p.31, p 33)

(ワーク・ライフ・バランスの一層の推進が必要)

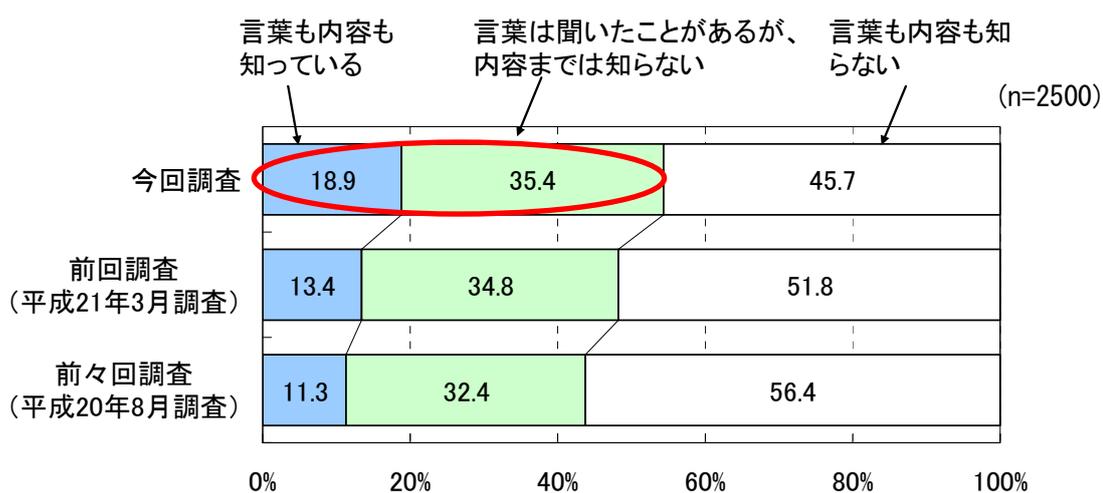
- 全体としては、経済情勢の悪化の影響が収入の減少や生活満足度の低下に現れている。
- 経済情勢悪化の中、「組織全体として」「自ら努力して」など主体的な要因により仕事時間を減らし、又は、仕事時間の減少の代わりに家族との時間を増やしたことで生活満足度の向上につなげた人は、一部にとどまっておき、引き続き、ワーク・ライフ・バランスの理解を進める必要がある。

## 1. ワーク・ライフ・バランスの言葉の認知度について

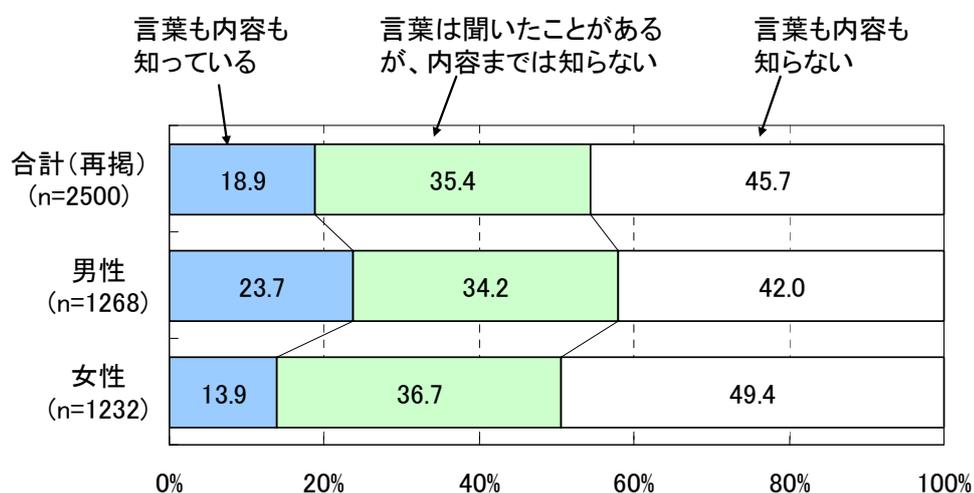
### 《ポイント①》

- 「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」について、「言葉も内容も知っている」と答えた人の割合は18.9%と、前回調査から増加している。
- 「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」という言葉聞いたことがある人（「言葉も内容も知っている」と「言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない」と答えた人の合計）の割合は、54.3%と5割を超えている。

『あなたは、「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」という言葉をご存知ですか。』に対する回答

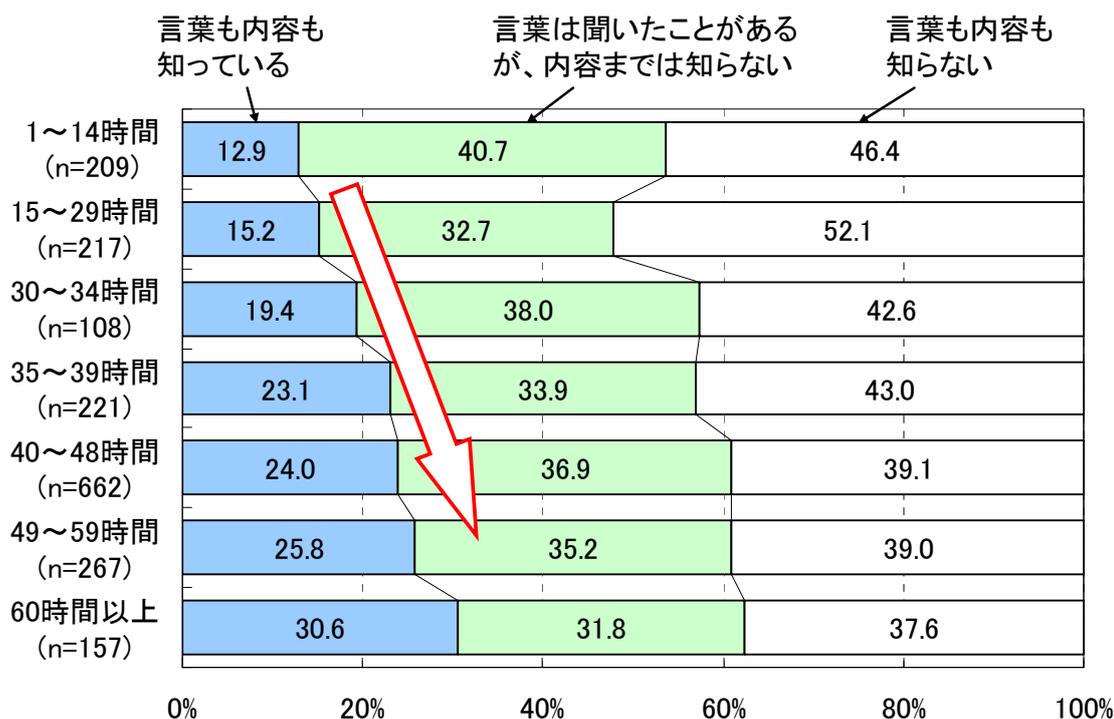


### ■男女別

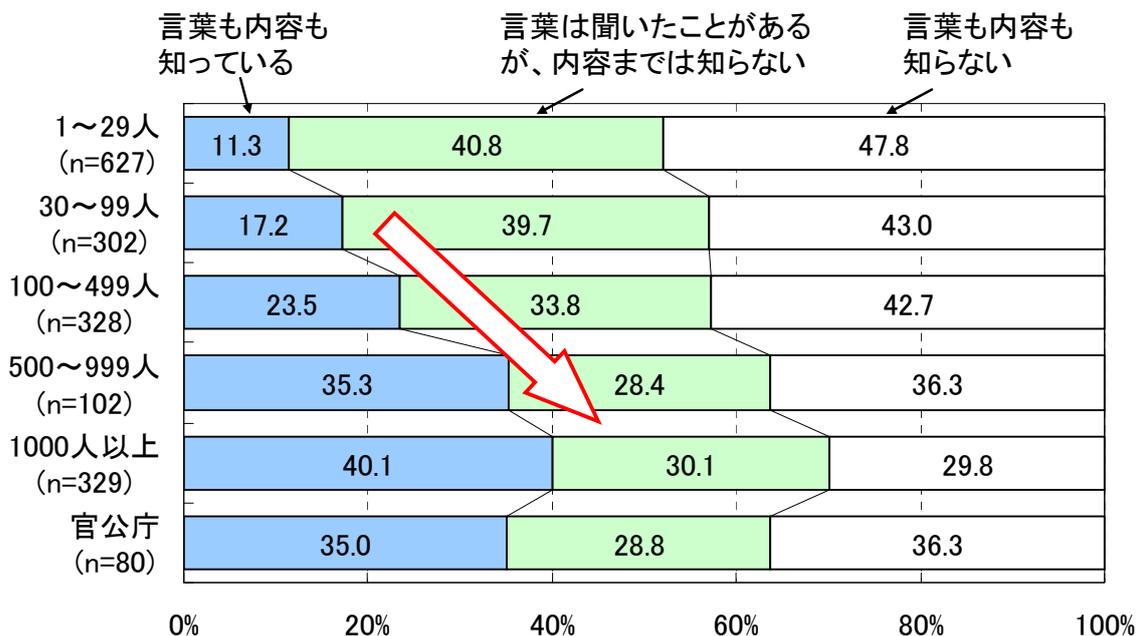


《ポイント②》  
 ○週労働時間が長い人や勤務先の従業員規模が大きい人ほど、  
 「言葉も内容も知っている」人の割合が高くなっている。

■ 1週間の平均的な労働時間別



■ 勤め先の従業員規模別

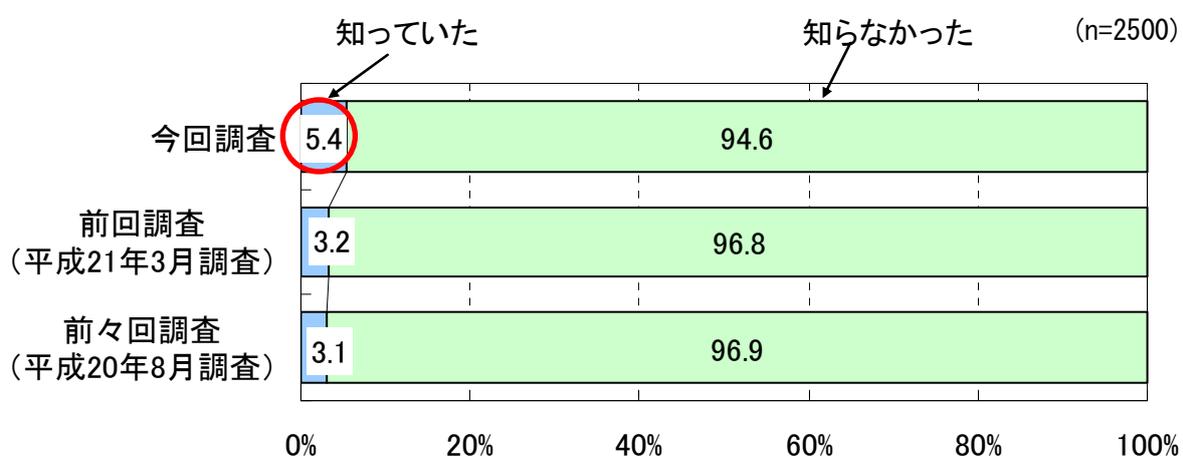


## 2. 「カエル！ ジャパン」 キャンペーンの認知度について

《ポイント》

○「カエル！ ジャパン」 キャンペーンを知っていた人の割合は、5.4%にとどまっている。

『あなたは、「カエル！ ジャパン」 キャンペーンを知っていましたか。』に対する回答



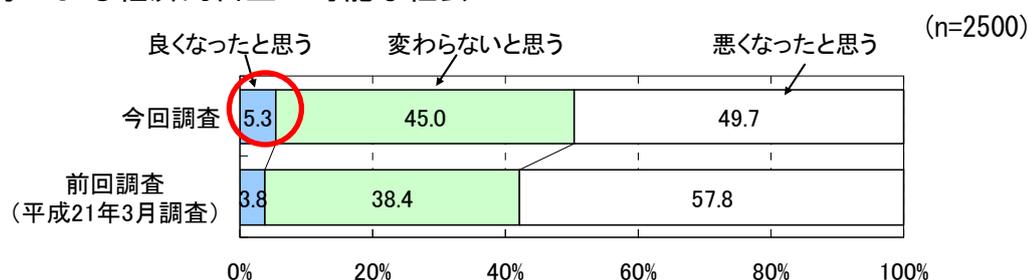
### 3. 「仕事と生活の調和が実現した社会の姿」について

《ポイント》

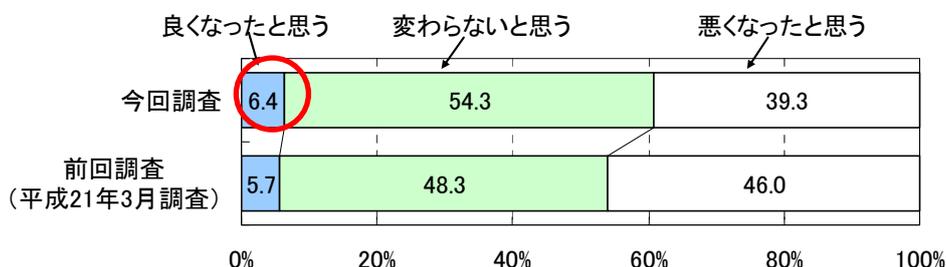
○「仕事と生活の調和が実現した社会の姿」（3つの社会の姿）について、「良くなったと思う」と回答した人の割合は低水準にとどまっている。

『あなた自身の生活やまわりの環境から判断して、それぞれ3つの項目が1年前と比較してどのように変化していると思いますか。』に対する回答

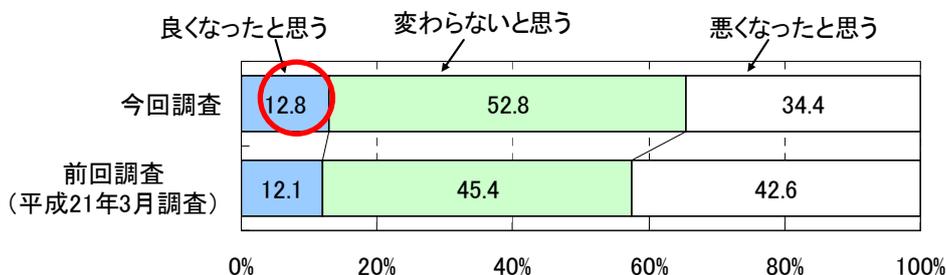
#### ■就労による経済的自立が可能な社会



#### ■健康で豊かな生活のための時間が確保できる社会



#### ■多様な働き方・生き方が選択できる社会



(参考) 仕事と生活の調和が実現した社会の姿

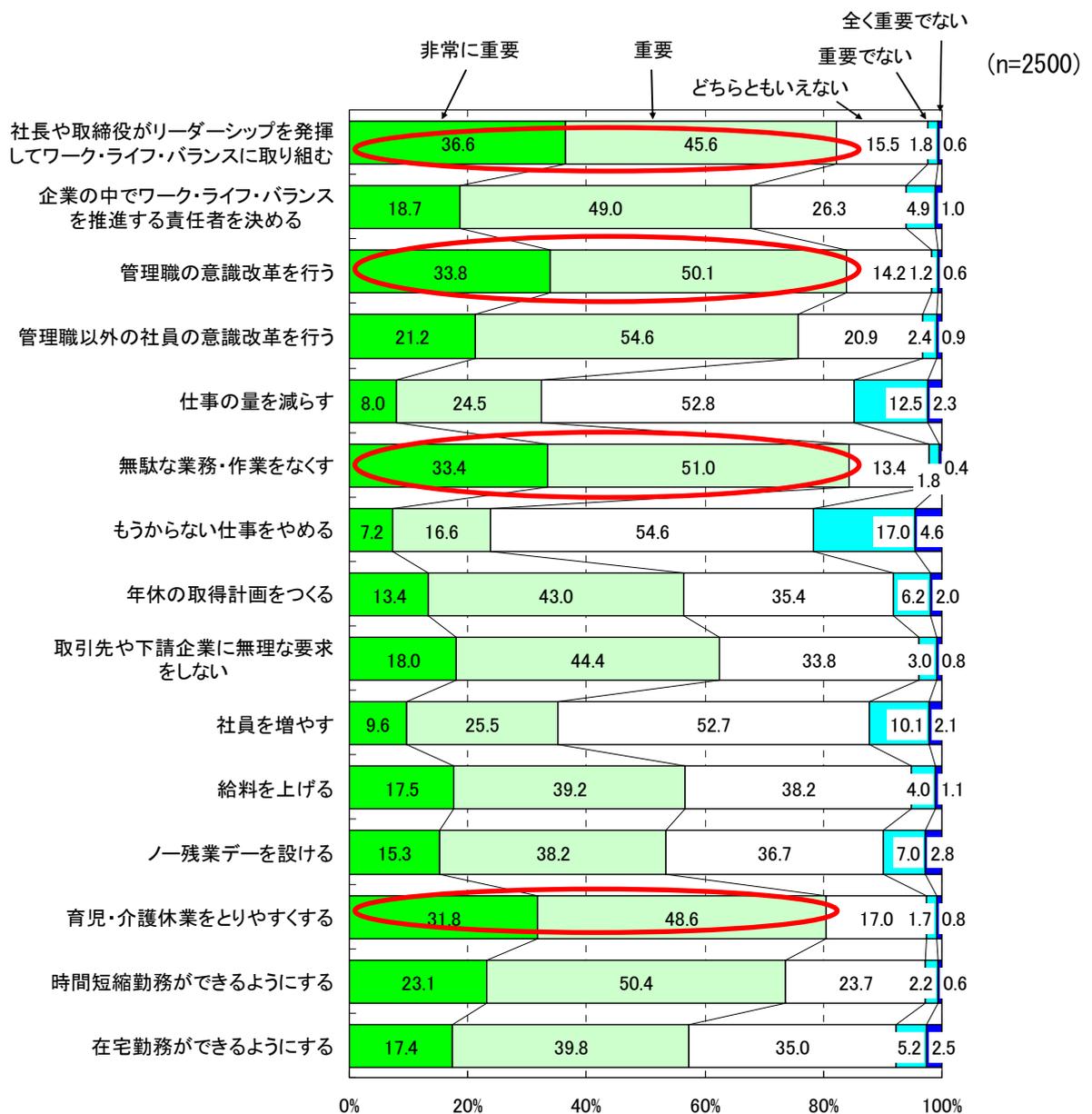
- ・就労による経済的自立が可能な社会: 経済的自立を必要とする者とりわけ若者がいきいきと働くことができ、かつ、経済的に自立可能な働き方ができ、結婚や子育てに関する希望の実現などに向けて、暮らしの経済的基盤が確保できる。
- ・健康で豊かな生活のための時間が確保できる社会: 働く人々の健康が保持され、家族・友人などとの充実した時間、自己啓発や地域活動への参加のための時間などを持てる豊かな生活ができる。
- ・多様な働き方・生き方が選択できる社会: 性や年齢などにかかわらず、誰もが自らの意欲と能力を持って様々な働き方や生き方に挑戦できる機会が提供されており、子育てや親の介護が必要な時期など個人の置かれた状況に応じて多様で柔軟な働き方が選択でき、しかも公正な処遇が確保されている。

#### 4. 「仕事と生活の調和が実現された社会」に近づくための企業の取組について

《ポイント①》

○企業による取組として、「無駄な業務・作業をなくす」、「管理職の意識改革を行う」、「社長や取締役がリーダーシップを発揮してワーク・ライフ・バランスに取り組む」、「育児・介護休業をとりやすくする」が重要であると回答した人の割合は8割を超えている。

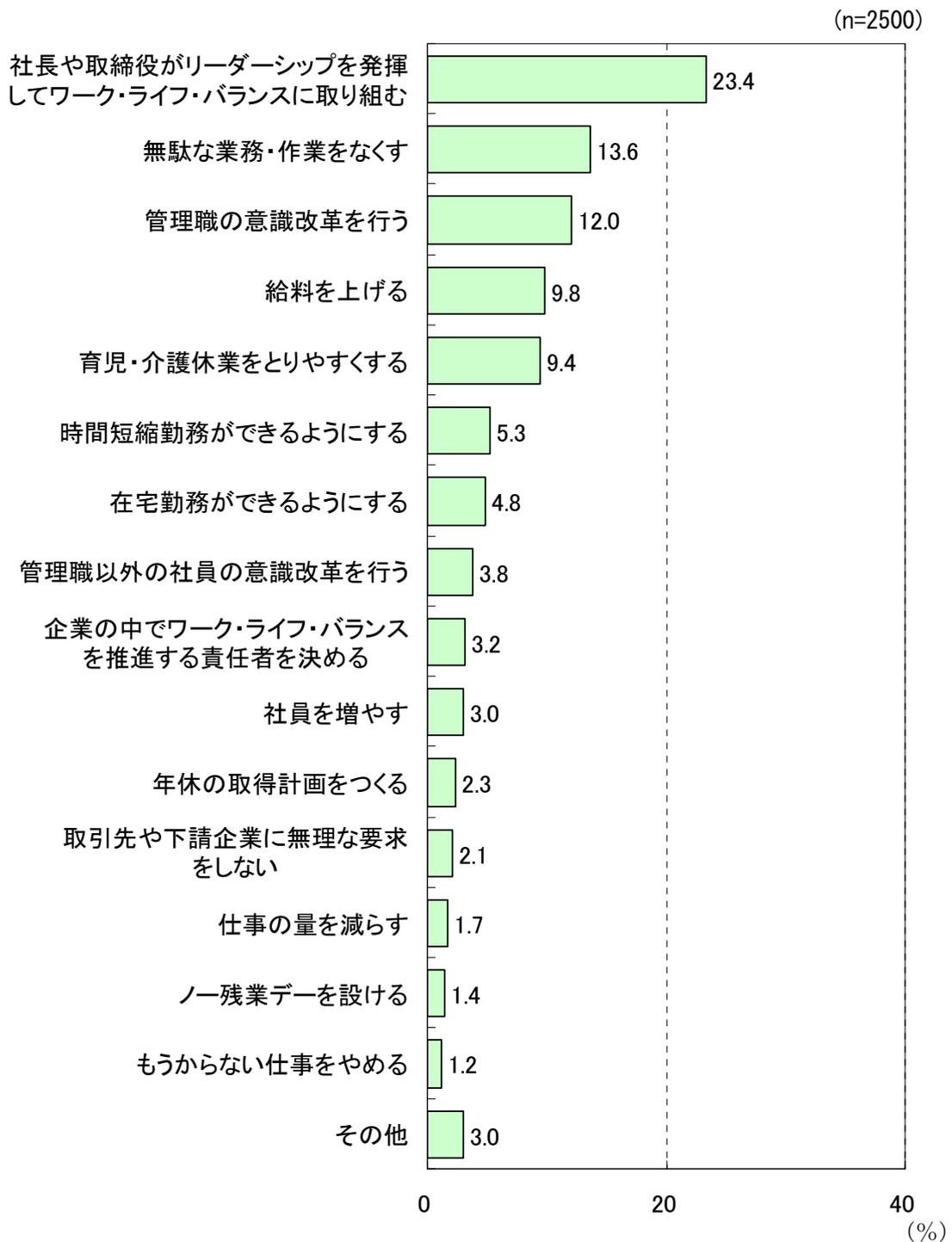
『「仕事と生活の調和が実現された社会」に近づくために、それぞれの企業の取組の重要性について、あなたの考えに近いものをお選び下さい。』に対する回答



《ポイント②》

○企業による取組のうち最も重要なものとしては、「社長や取締役がリーダーシップを発揮してワーク・ライフ・バランスに取り組む」が23.4%と最も高くなっている。

『次の取組の中で、最も重要だと思うものを1つお選び下さい。』に対する回答



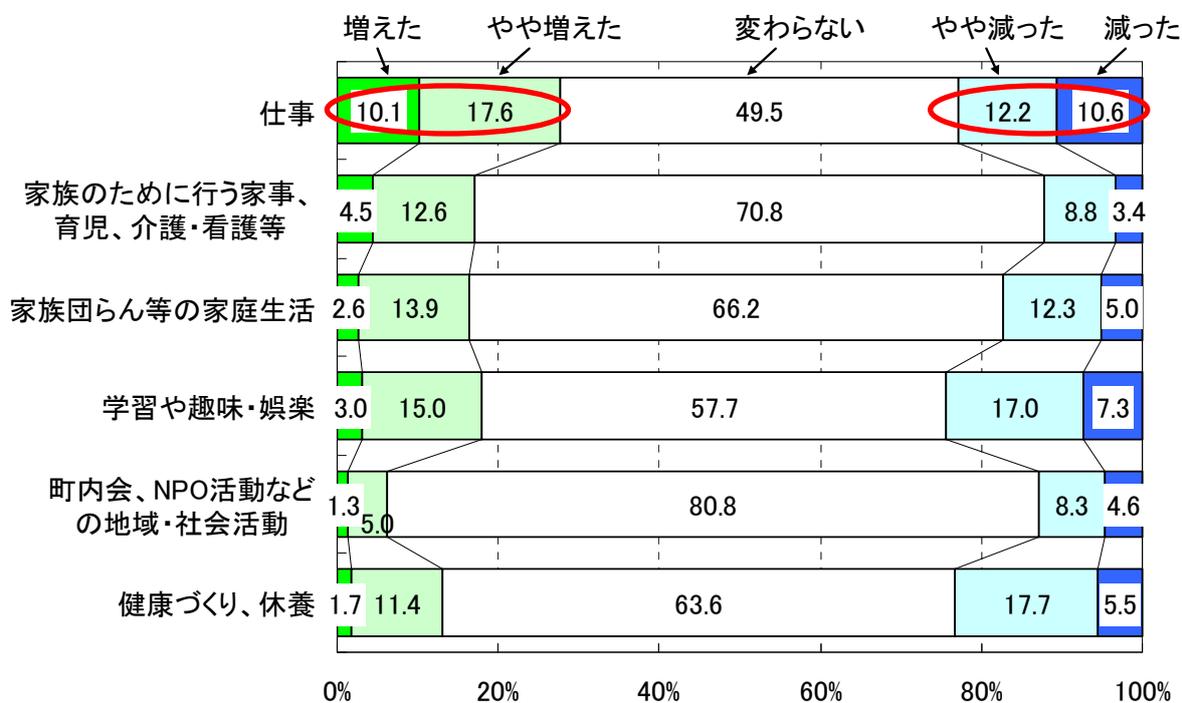
## 5. 1年前と比べた生活時間の変化について

### 《ポイント①》

○1年前と比べた生活時間の変化をみると、仕事の時間は、「(やや) 増えた」人の割合が27.7%、「(やや) 減った」人の割合が22.8%となっている。

『あなたは、1年前と比べて次の生活ごとの時間はどう変わりましたか。』に対する回答

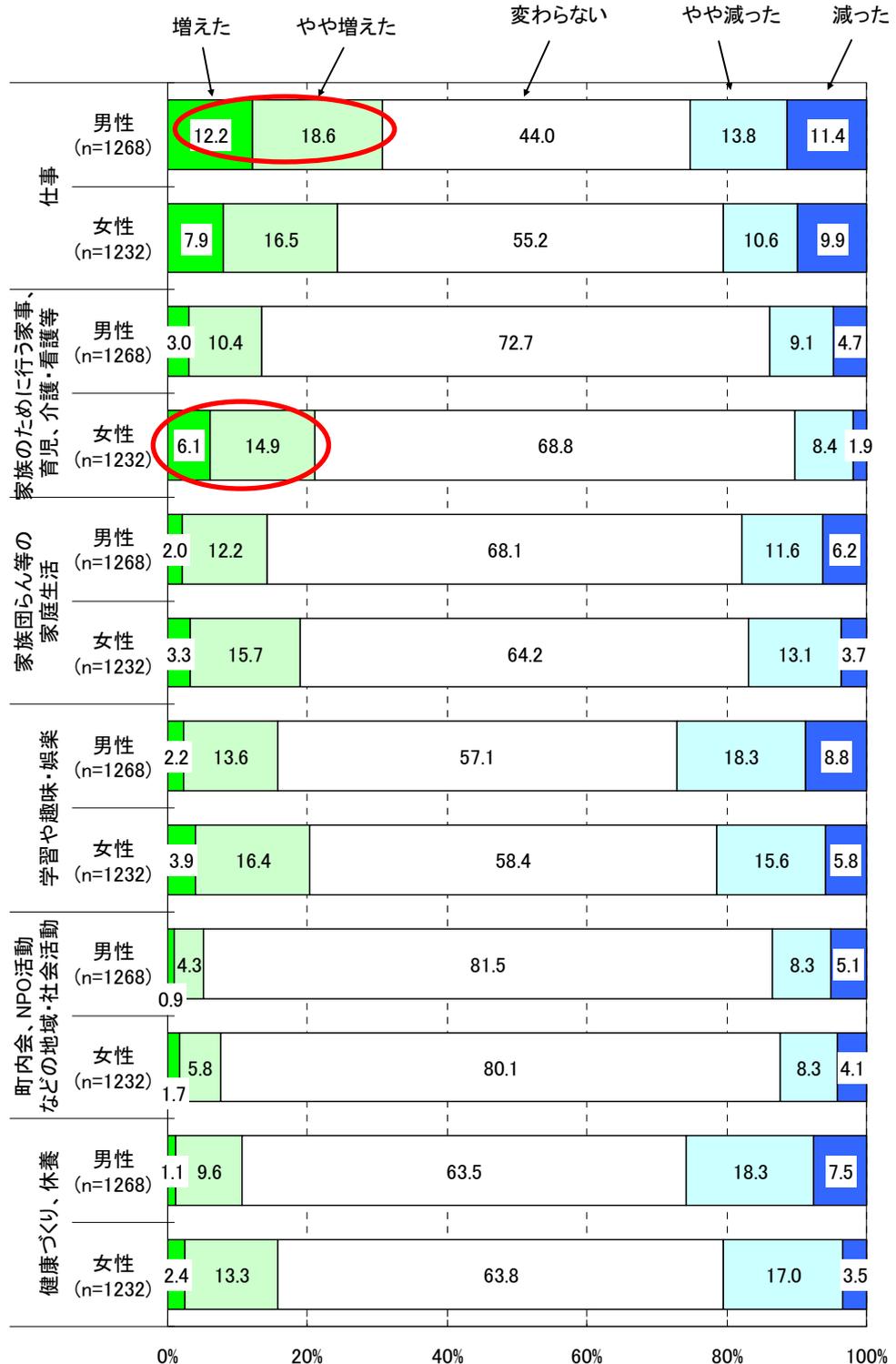
(n=2500)



《ポイント②》

○ 1年前と比べた生活時間の変化を男女別にみると、男性では仕事の時間が「(やや) 増えた」人の割合が女性より高く、女性では、「家族のために行う家事、育児、介護・看護等」の時間が「(やや) 増えた」人の割合が男性より高くなっている。

■ 1年前と比べた生活時間の変化（男女別）



《ポイント③》

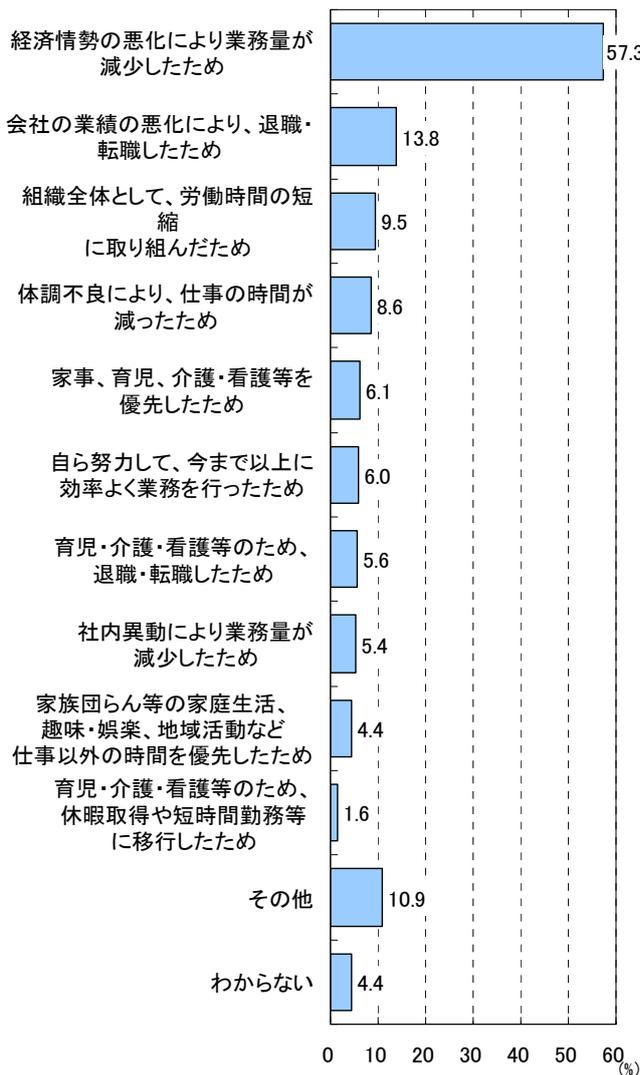
○仕事の時間が「(やや)減った」理由をみると、「経済情勢の悪化により業務量が減少したため」が57.3%と最も高くなっている。

○仕事の時間が「(やや)増えた」理由をみると、「採用減や人員整理等により、業務のしわ寄せが生じたため」が35.0%、次いで「経済情勢の悪化に対応するために、業務量が増えたため」が23.4%となっている。

○以上のように、仕事時間が増加した場合、減少した場合ともに、経済情勢の悪化の影響を理由として挙げた人の割合が高くなっている。

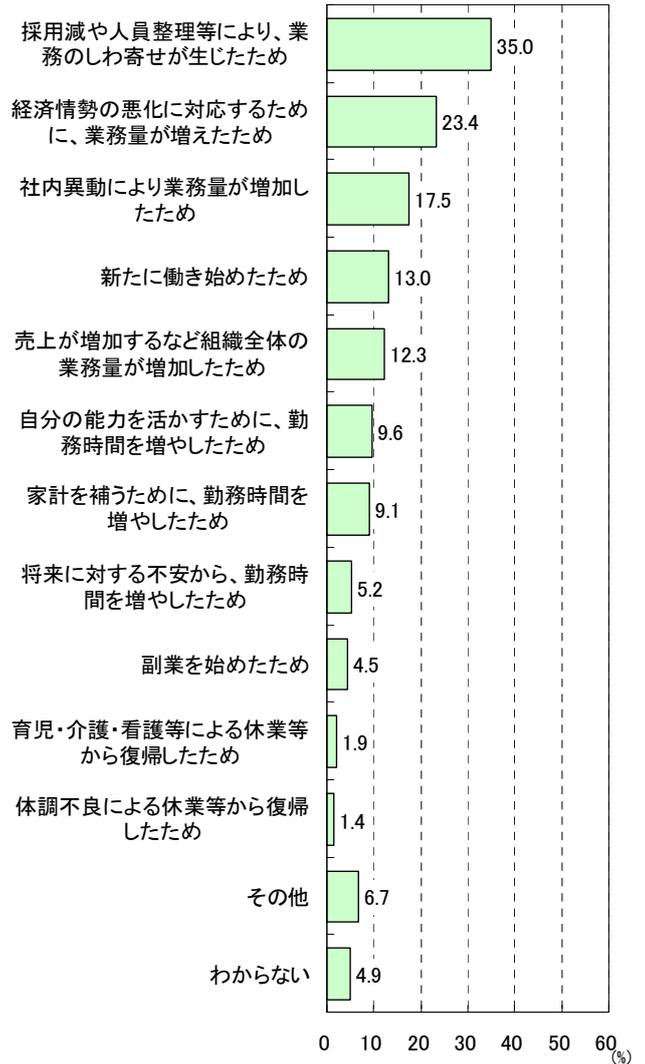
『あなたの仕事の時間が減少した理由は何ですか。』に対する回答(複数回答)

(n=571)



『あなたの仕事の時間が増加した理由は何ですか。』に対する回答(複数回答)

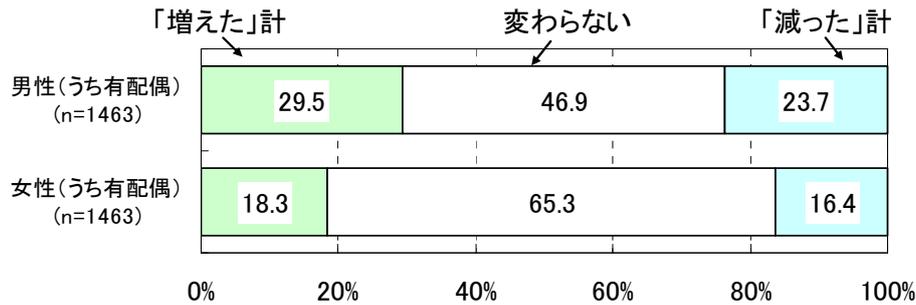
(n=691)



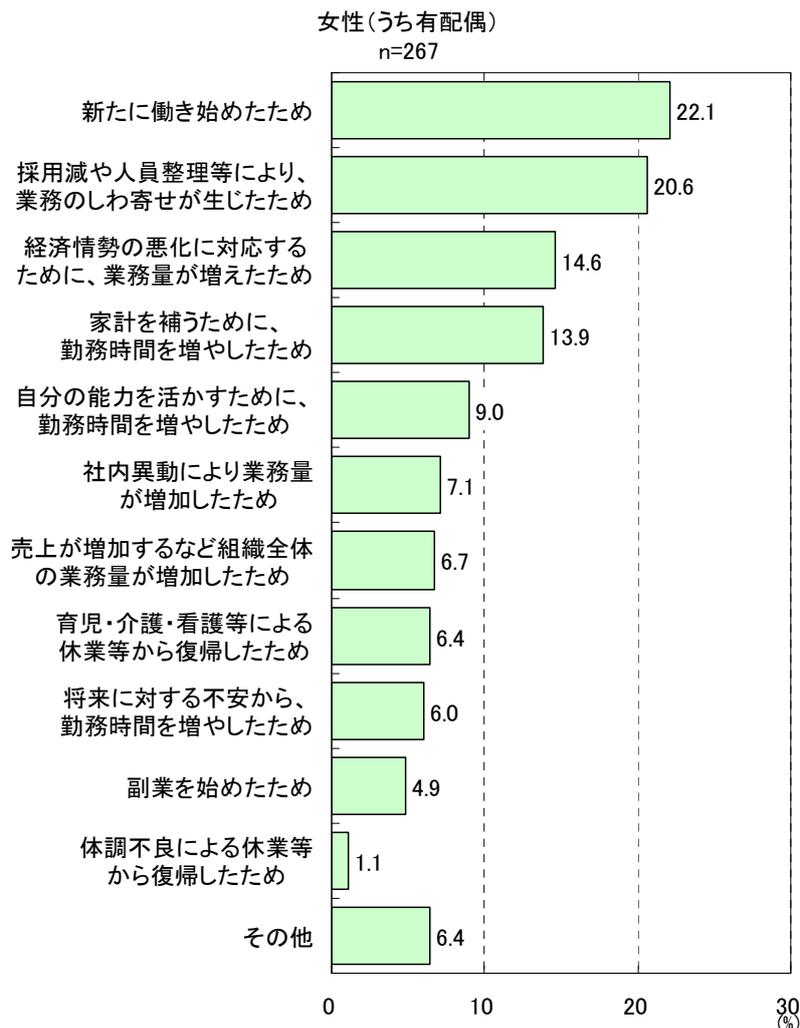
《ポイント④》

○女性（うち有配偶）の仕事の時間が増加した理由をみると、「新たに働き始めたため」が最も高く、「家計を補うために、勤務時間を増やしたため」が13.9%となっている。

■男性（うち有配偶）と女性（うち有配偶）の仕事の時間の変化



■女性（うち有配偶）の仕事の時間が増加した理由（複数回答）

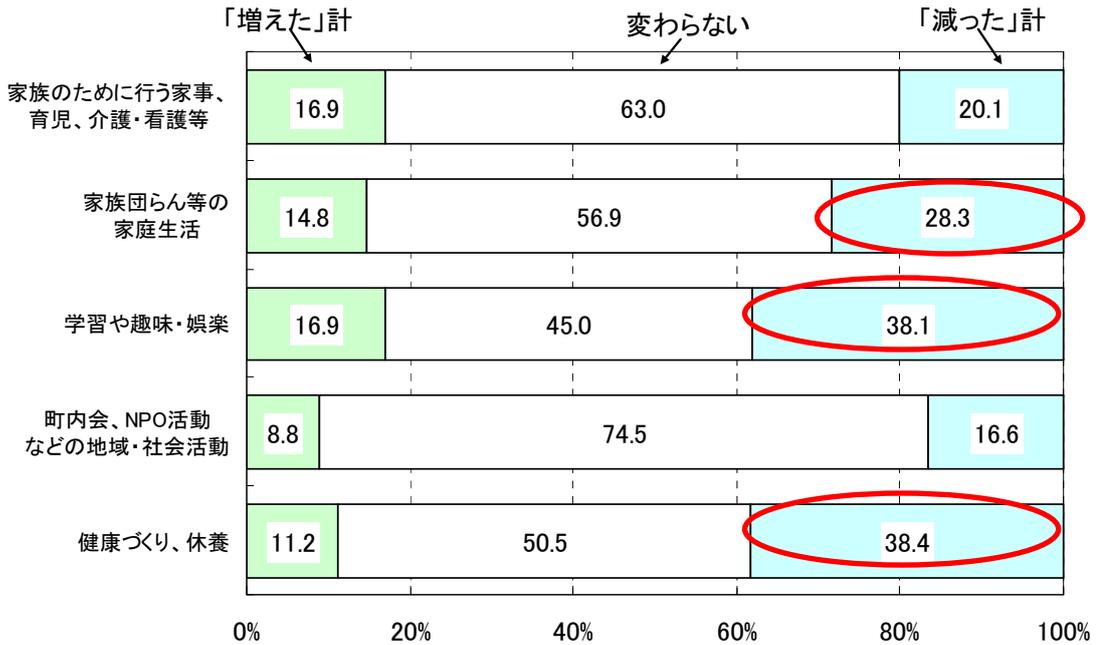


(備考) 女性（うち有配偶）の数値は、「回答者（男性）の配偶者の仕事の時間が増加した理由は何ですか」及び「回答者（女性（配偶者と同居））の仕事の時間が増加した理由は何ですか」の回答を合算したものである。

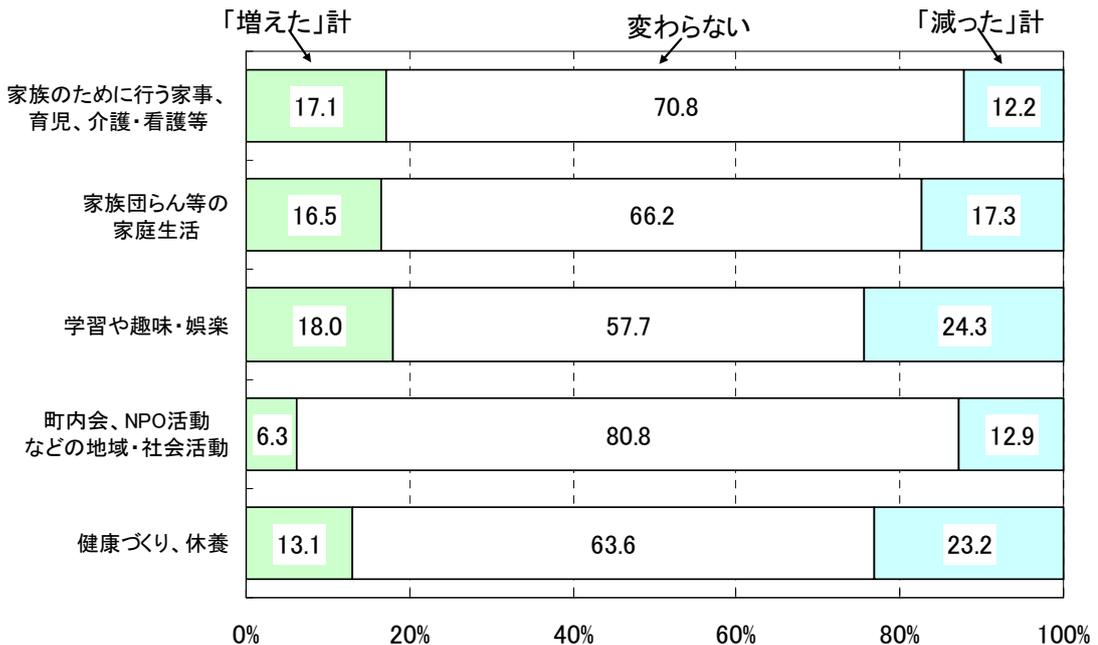
《ポイント⑤》

○仕事の時間が「(やや) 増えた」人について、1年前と比べた仕事以外の生活時間の変化をみると、「健康づくり、休養」、「学習や趣味・娯楽」、「家族団らん等の家庭生活」で減少した人の割合が高くなっている。

■仕事の時間が「(やや) 増えた」人の、仕事以外の生活時間の変化 (n=691)



(参考) 調査対象者全体の仕事以外の生活時間の変化 (再掲) (n=2500)

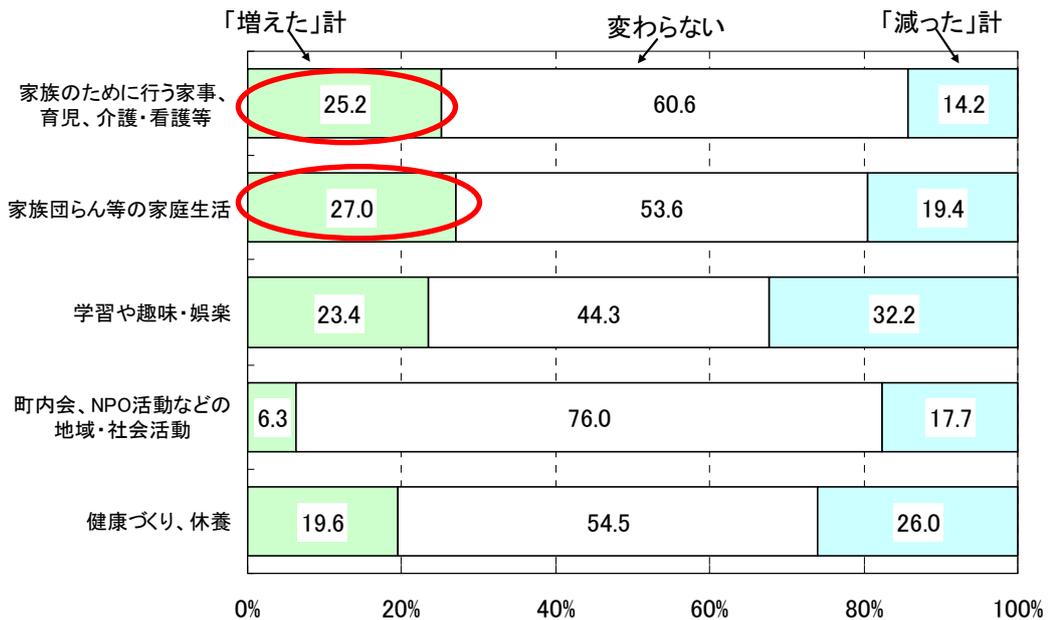


(備考) 「増えた」計とは、「増えた」、「やや増えた」の合計。「減った」計とは、「減った」、「やや減った」の合計。

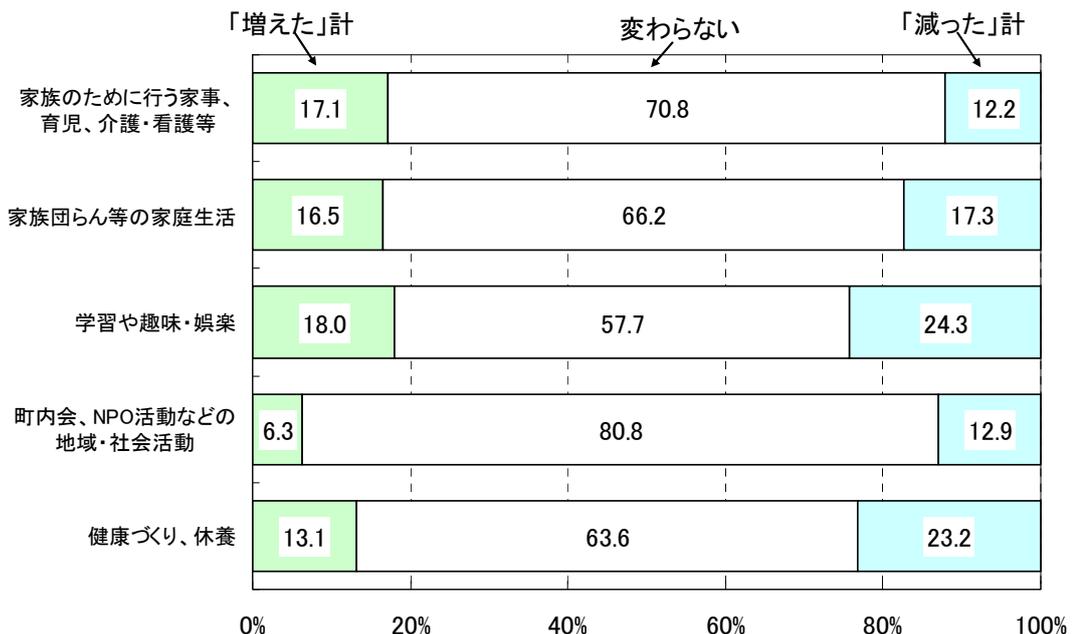
《ポイント⑥》

○仕事の時間が「(やや)減った」人について、1年前と比べた仕事以外の生活時間の変化をみると、「家族団らん等の家庭生活」及び「家族のために行う家事、育児、介護・看護等」で増加した人の割合が高くなっている。

■仕事の時間が「(やや)減った」人の仕事以外の生活時間の変化 (n=571)



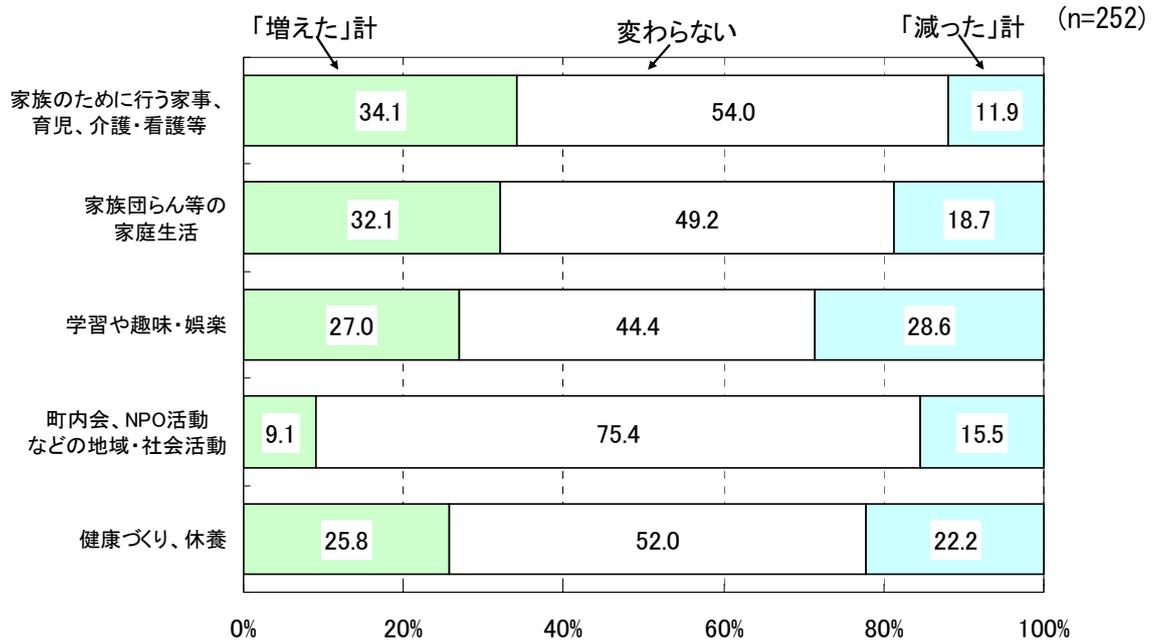
(参考) 調査対象者全体の仕事以外の生活時間の変化 (再掲) (n=2500)



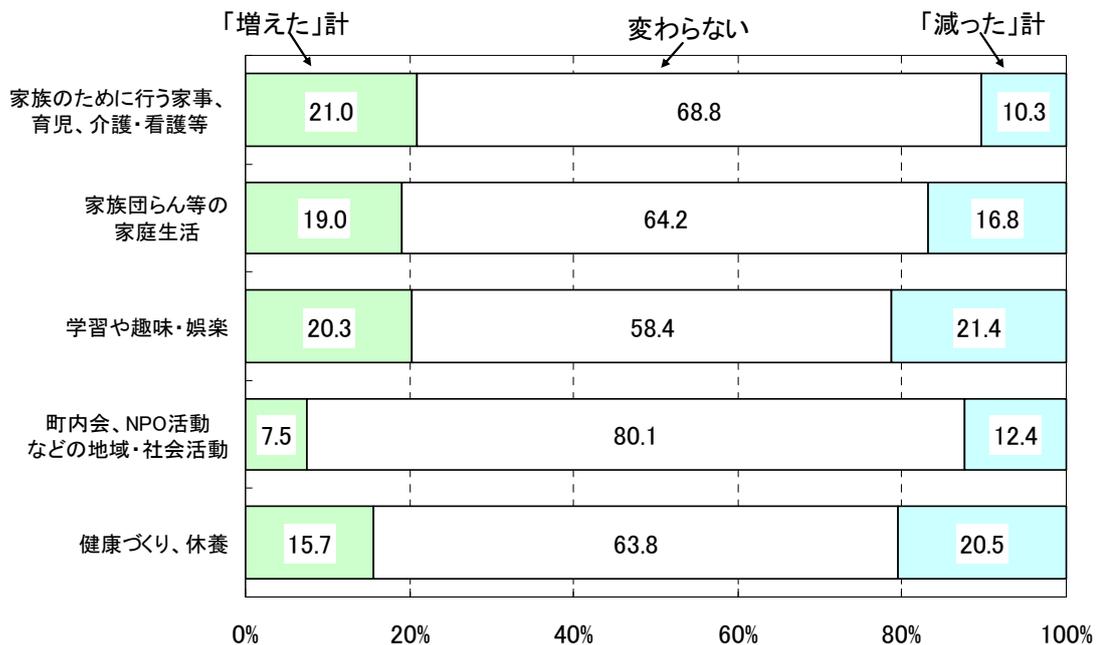
(備考) 「増えた」計とは、「増えた」、「やや増えた」の合計。「減った」計とは、「減った」、「やや減った」の合計。



■仕事の時間が「(やや)減った」人の仕事以外の生活時間の変化(女性)



(参考) 調査対象者全体(うち女性)の仕事以外の生活時間の変化 (n=1232)



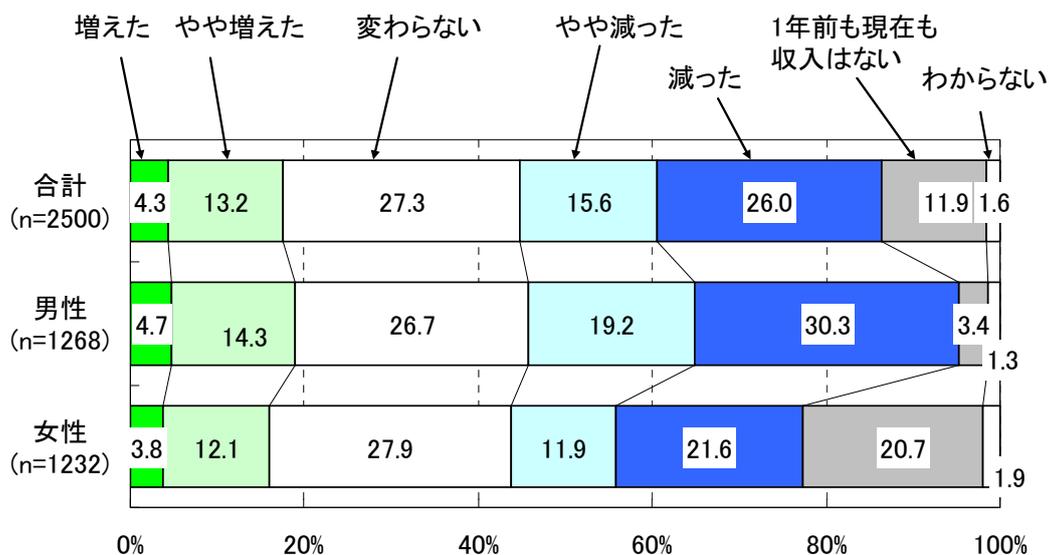
(備考) 「増えた」計とは、「増えた」、「やや増えた」の合計。「減った」計とは、「減った」、「やや減った」の合計。

## 6. 1年前と比べた収入の変化について

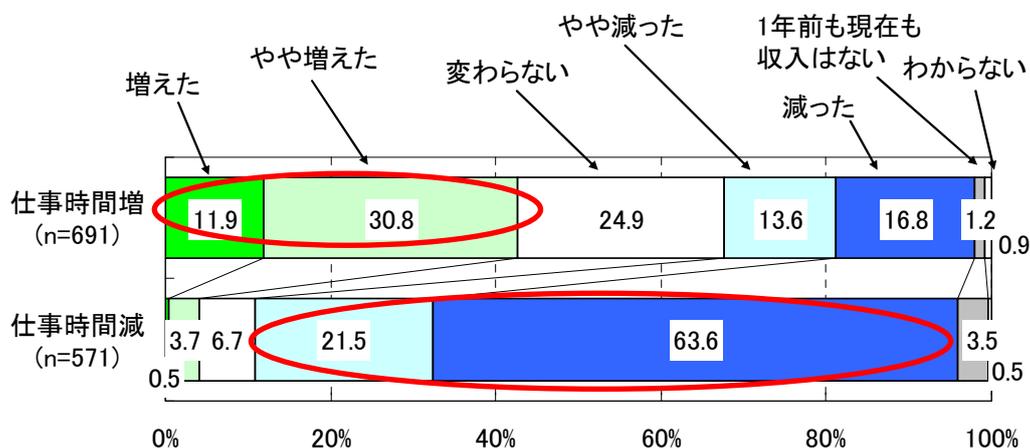
### 《ポイント》

- 1年前と比べた収入の変化をみると、「減った」、「やや減った」の合計が41.6%と4割を超えている。
- 1年前と比べて仕事の時間が「(やや) 増えた」人では、収入が「(やや) 増えた」人の割合が約4割、「(やや) 減った」人の割合が約3割となっている。
- 仕事の時間が「(やや) 減った」人では、収入が「(やや) 減った」人の割合が85.1%となっている。

『あなたの収入は、1年前と比較してどのように変化しましたか。』に対する回答



### ■ 1年前と比べて仕事の時間が増加・減少した人の収入の変化



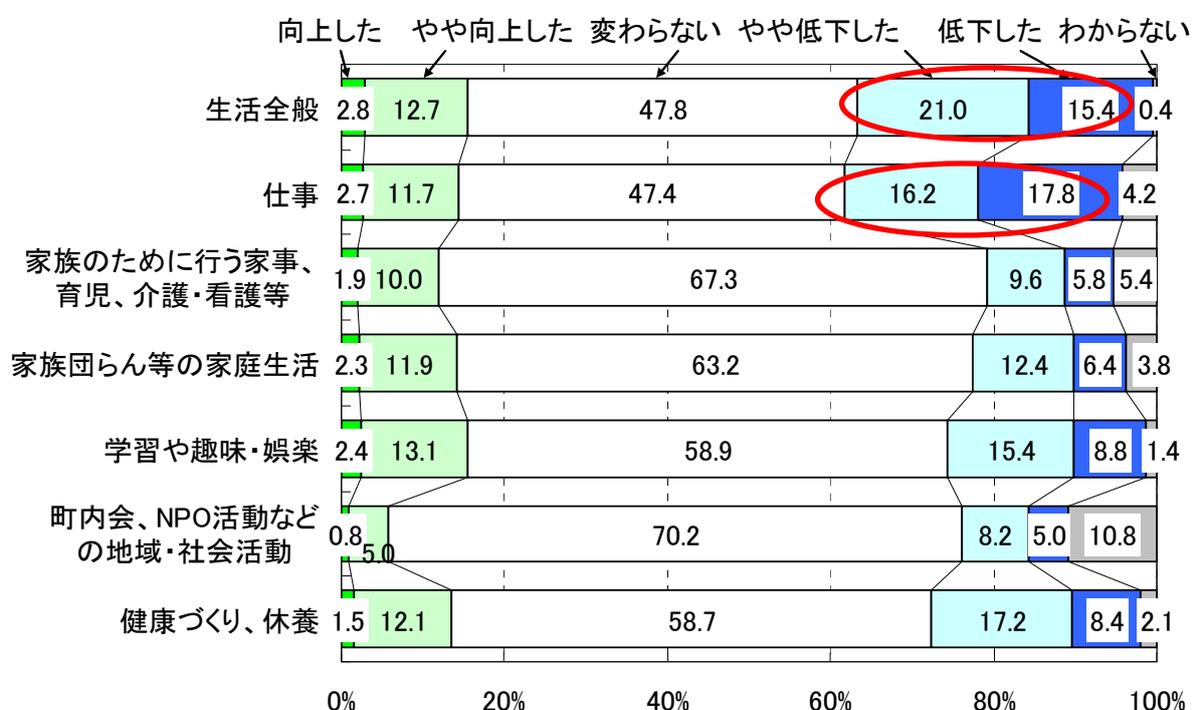
## 7. 1年前と比べた生活満足度の変化について

### 《ポイント①》

○ 1年前と比べた生活満足度の変化をみると、各項目とも「(やや) 低下した」人の割合が「(やや) 向上した」人の割合より高くなっている。とりわけ、「生活全般」及び「仕事」の満足度では、「(やや) 低下した」人の割合が高くなっている。

『あなたは、1年前と比べて次の項目ごとの満足度はどう変わりましたか。』に対する回答

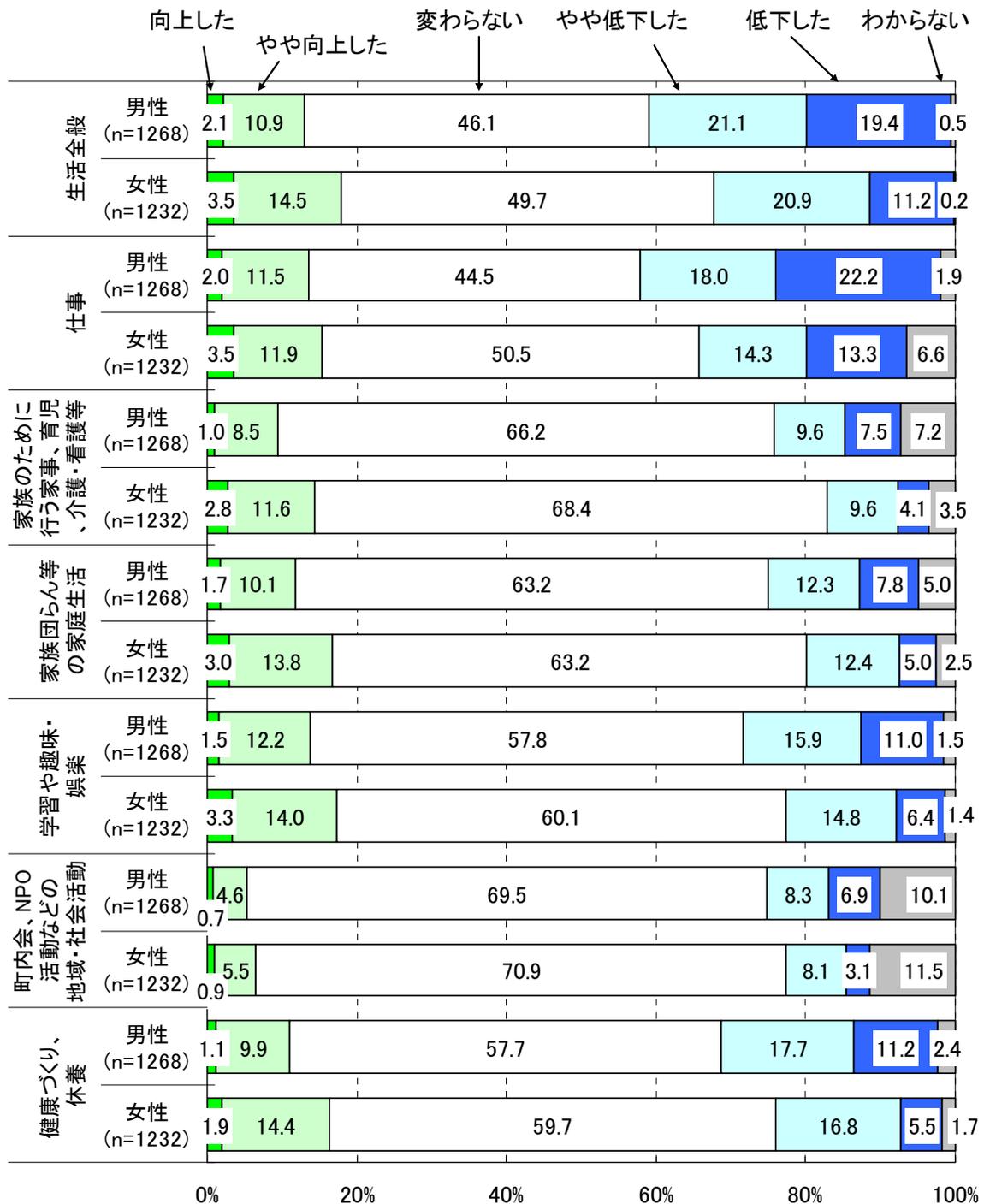
(n=2500)



《ポイント②》

○ 1年前と比べた生活満足度の変化を男女別にみると、全ての項目で女性が男性に比べ「(やや) 向上した」人の割合が高くなっている。

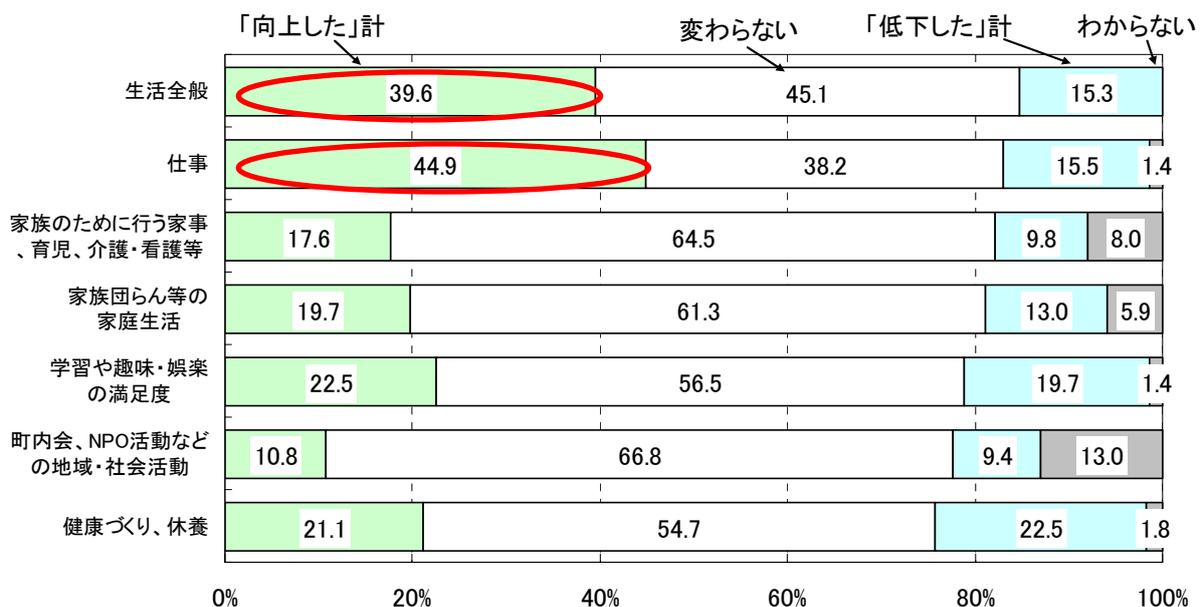
■ 1年前と比べた生活満足度の変化（男女別）



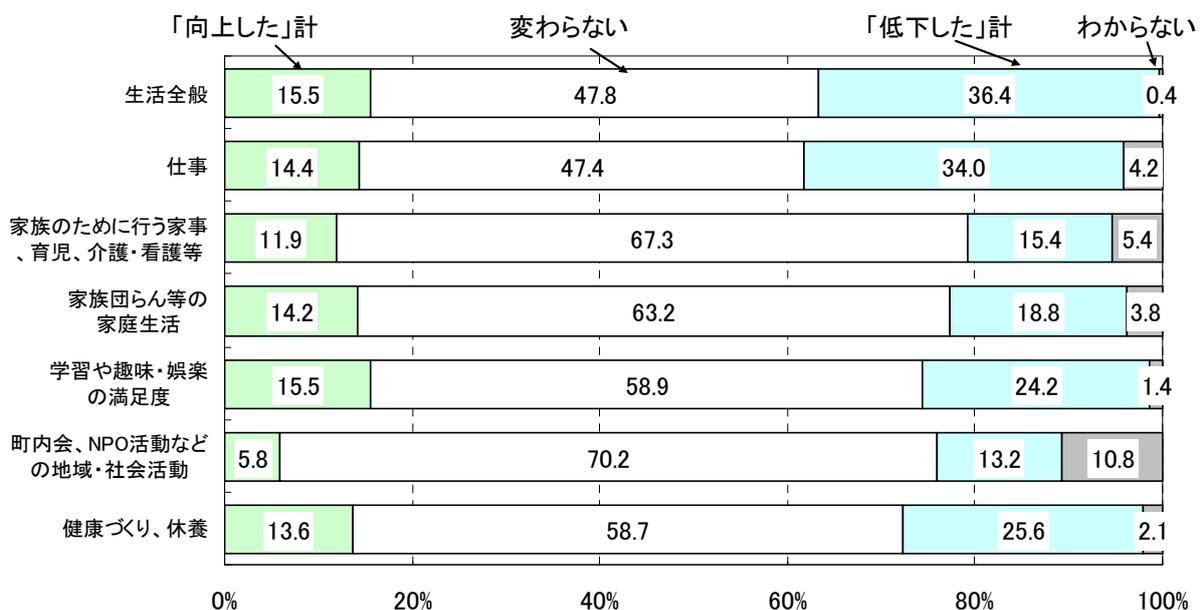
《ポイント③》

○1年前と比べて収入が「(やや) 増えた」人について、生活満足度の変化をみると、「生活全般」及び「仕事」では約4割の人が「(やや) 向上した」と回答している。

■1年前と比べて収入が「(やや) 増えた」人の生活満足度の変化 (n=437)



(参考) 調査対象者全体の生活満足度の変化 (再掲) (n=2500)

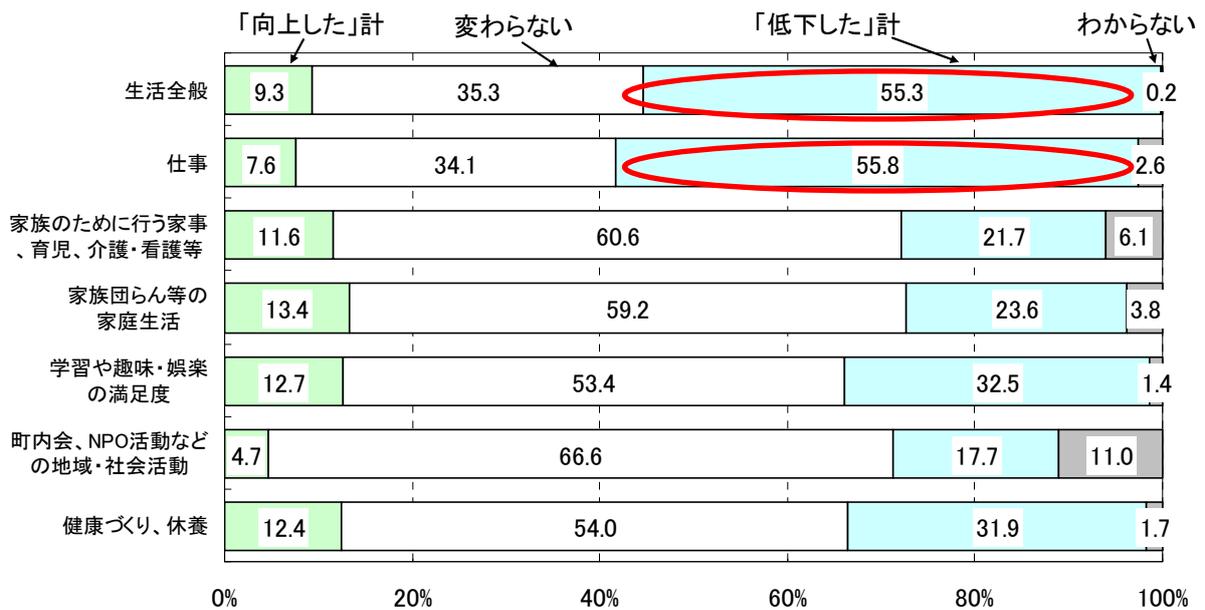


(備考) 「向上した」計とは、「向上した」、「やや向上した」の合計。「低下した」計とは、「低下した」、「やや低下した」の合計。

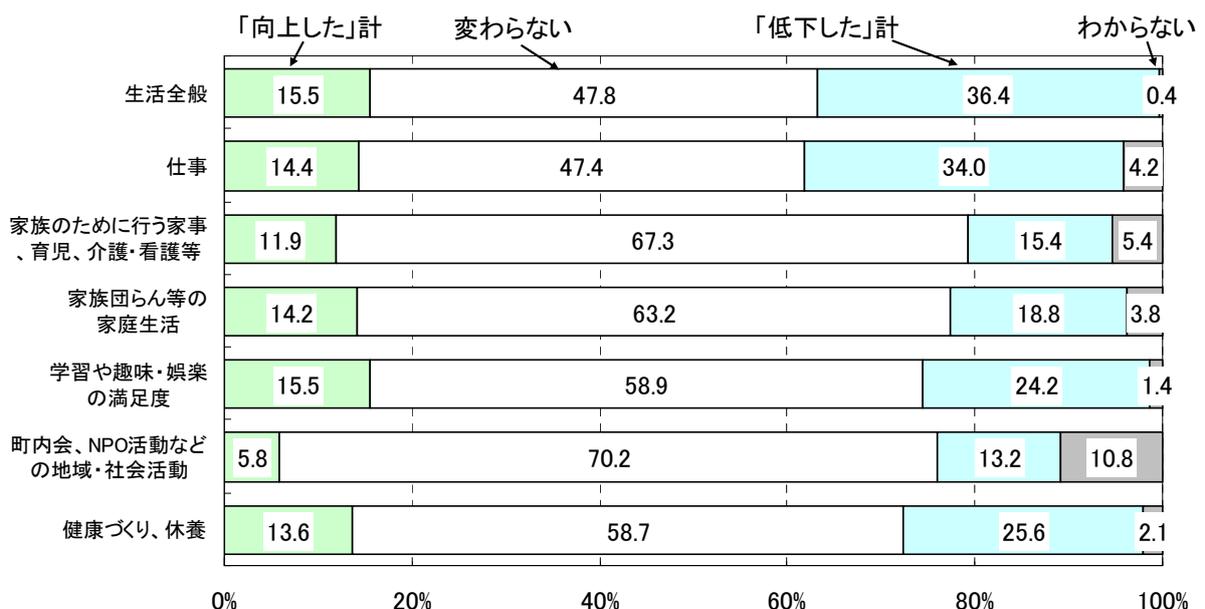
《ポイント④》

○1年前と比べて収入が「(やや)減った」人について生活満足度の変化をみると、「生活全般」及び「仕事」では6割弱の人が「(やや)低下した」と回答している。

■1年前と比べて収入が「(やや)減った」人の生活満足度の変化 (n=1041)



(参考) 調査対象者全体の生活満足度の変化 (再掲) (n=2500)



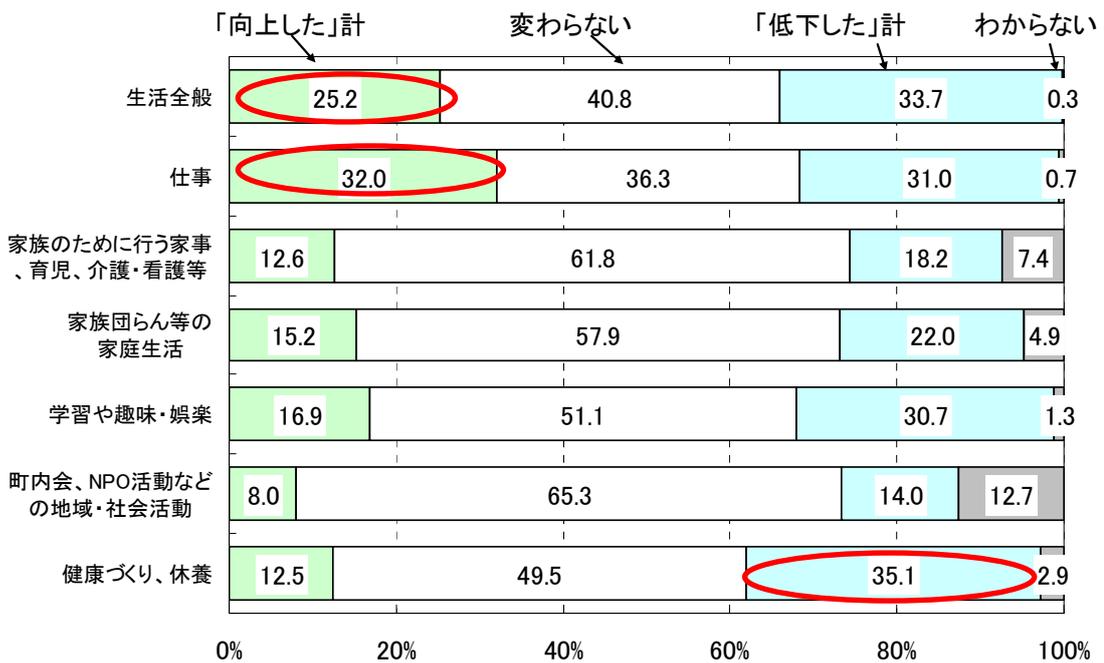
(備考) 「向上した」計とは、「向上した」、「やや向上した」の合計。「低下した」計とは、「低下した」、「やや低下した」の合計。

《ポイント⑤》

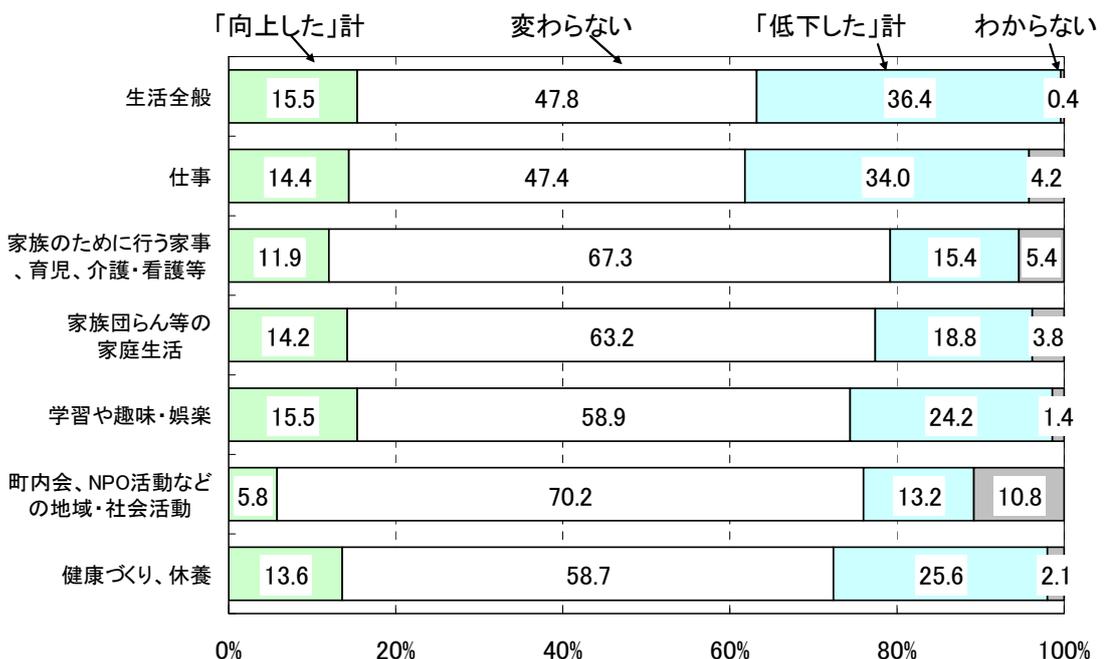
○1年前と比べて仕事の時間が「(やや)増えた」人について、生活満足度の変化をみると、調査対象者全体と比較して「生活全般」及び「仕事」では、「(やや)向上した」人の割合が高くなっている。

○一方、「健康づくり、休養」では、全体と比較して「(やや)低下した」人の割合が高くなっている。

■1年前と比べて仕事の時間が「(やや)増えた」人の生活満足度の変化 (n=691)



(参考) 調査対象者全体の生活満足度の変化 (再掲) (n=2500)

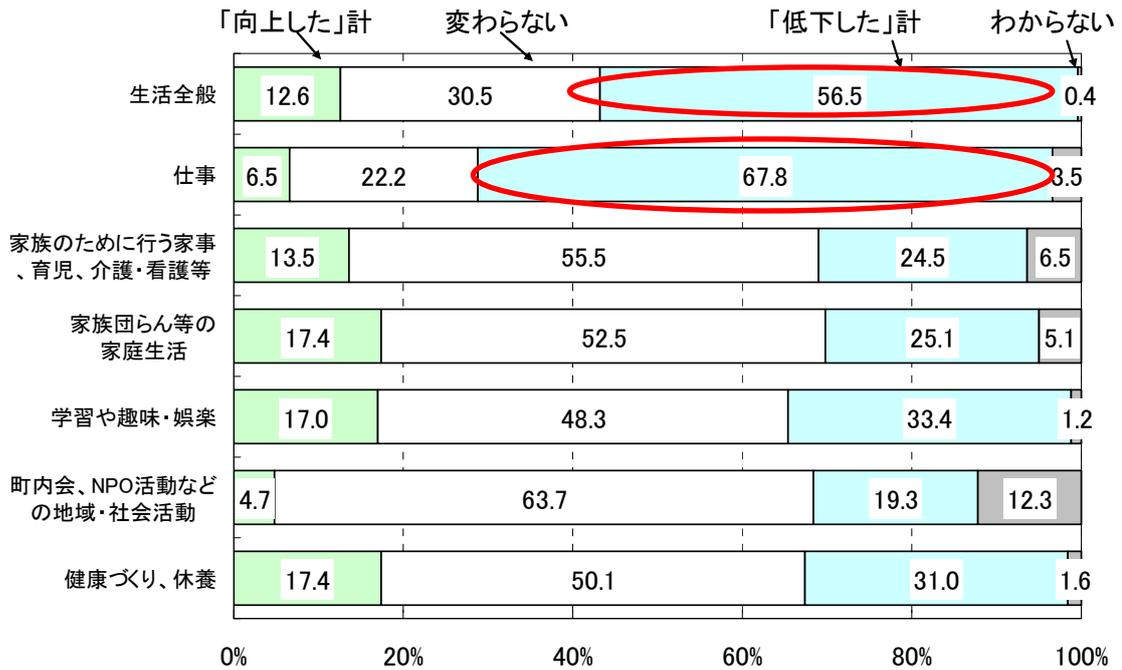


(備考) 「向上した」計とは、「向上した」、「やや向上した」の合計。「低下した」計とは、「低下した」、「やや低下した」の合計。

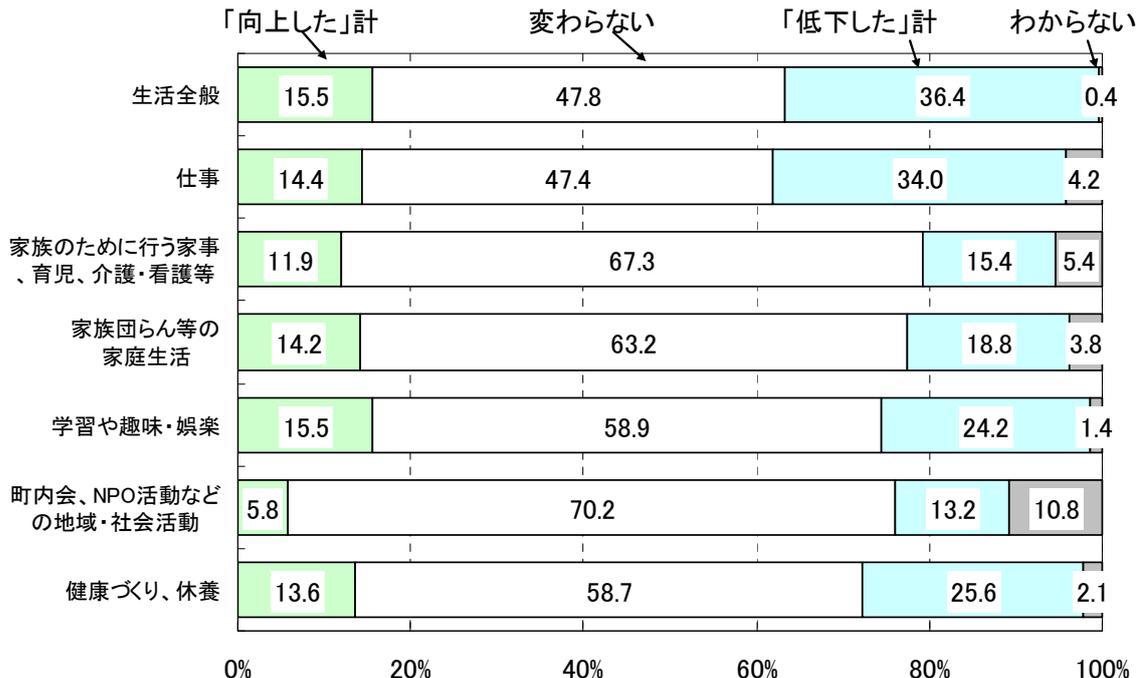
《ポイント⑥》

○ 1年前と比べて仕事の時間が「(やや)減った」人について、生活満足度の変化をみると、「生活全般」では約6割、「仕事」では約7割の人が「(やや)低下した」と回答している。

■ 1年前と比べて仕事の時間が「(やや)減った」人の生活満足度の変化 (n=571)



(参考) 調査対象者全体の生活満足度の変化 (再掲) (n=2500)

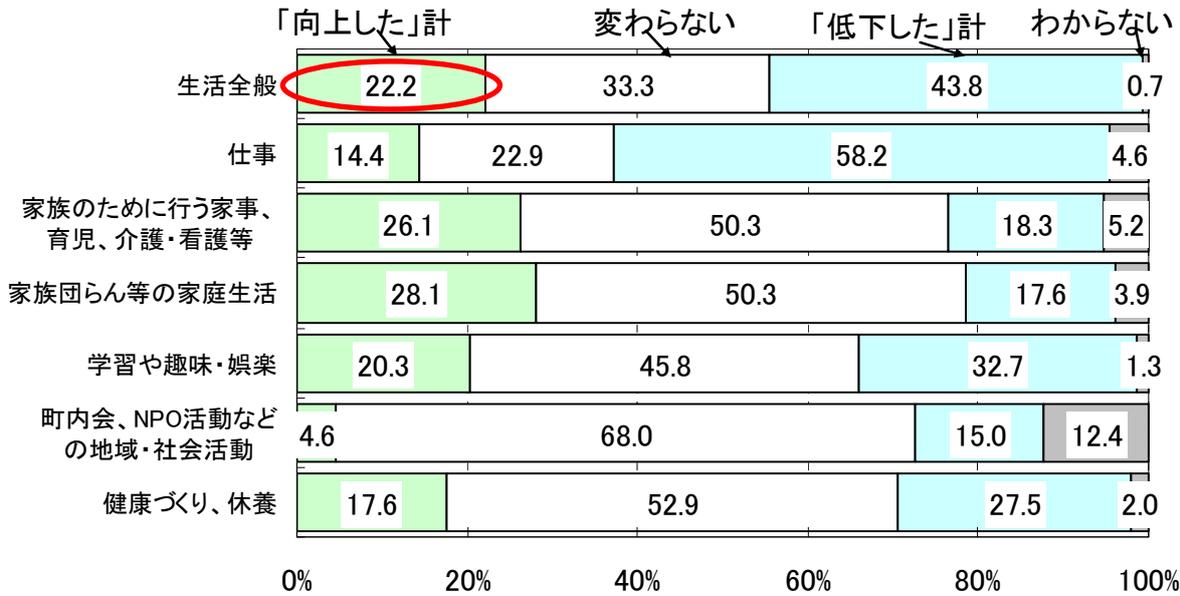


(備考) 「向上した」計とは、「向上した」、「やや向上した」の合計。「低下した」計とは、「低下した」、「やや低下した」の合計。

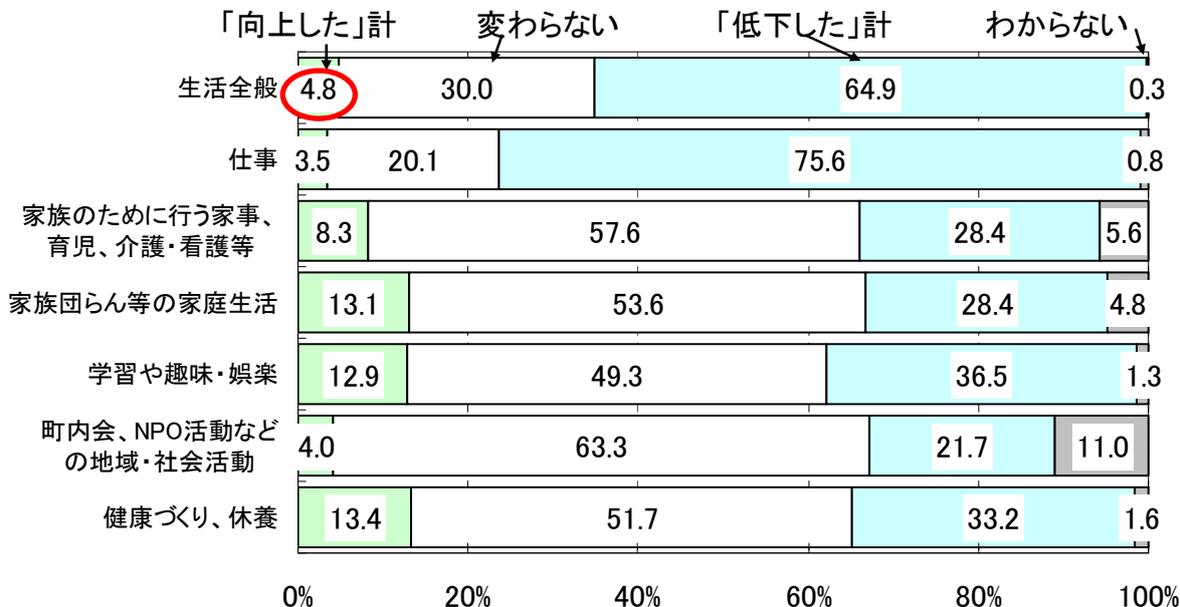
《ポイント⑦》

○1年前と比べて「仕事」時間が減少した人について、減少した理由別に生活満足度の変化をみると、主体的要因により「仕事」時間が減少した人の方が、経済情勢の影響などにより「仕事」時間が減少した人に比べ、生活満足度が「(やや)向上した」人の割合が高くなっている。

■主体的要因により仕事時間が減少した人の生活満足度の変化 (n=153)

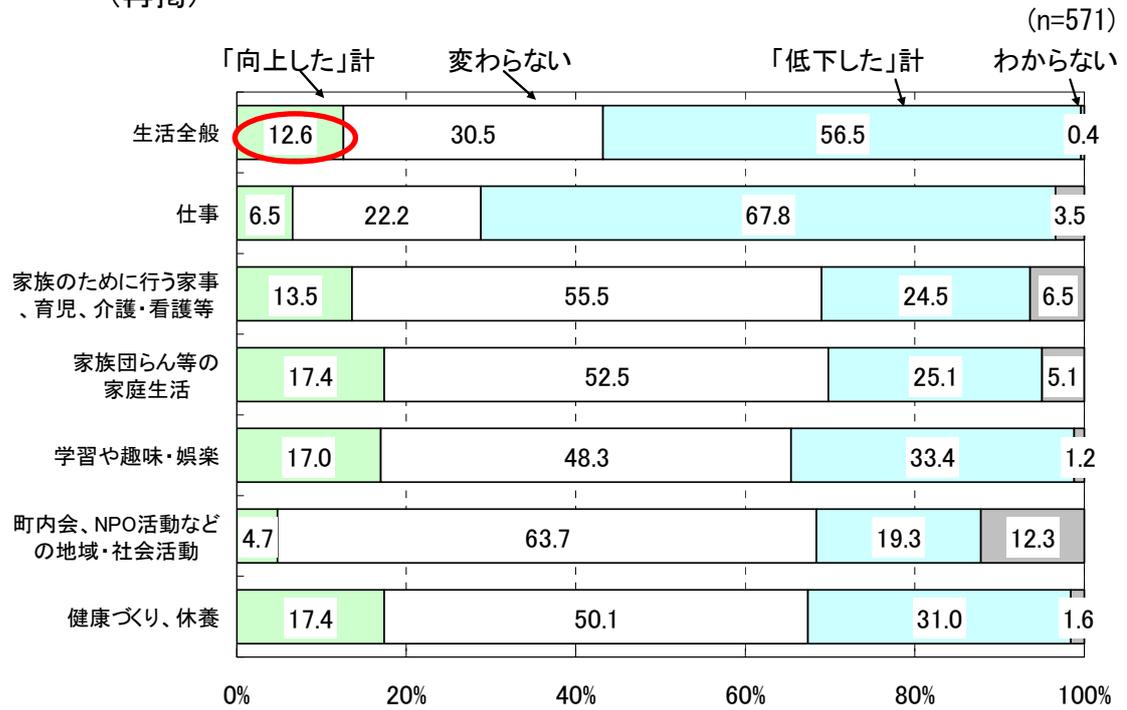


■経済情勢の影響などにより仕事時間が減少した人の生活満足度の変化 (n=373)



- (備考) 1. 「向上した」計とは、「向上した」、「やや向上した」の合計。「低下した」計とは、「低下した」、「やや低下した」の合計。  
 2. 主体的要因により仕事時間が減少した人とは、仕事時間が減少した理由として、「組織全体として、労働時間の短縮に取り組んだため」、「自ら努力して、今まで以上に効率よく業務を行ったため」、「家族団らん等の家庭生活、趣味・娯楽、地域活動など仕事以外の時間を優先したため」、「育児・介護・看護等のため、休暇取得や短時間勤務等に移行したため」、「育児・介護・看護等のため、退職・転職したため」又は「家事、育児、介護・看護等を優先したため」を選択した人である。  
 3. 経済情勢の影響により仕事時間が減少した人とは、仕事時間が減少した理由として、「経済情勢の悪化により業務量が減少したため」又は「会社の業績の悪化により、退職・転職したため」を選択した人である。

(参考) 1年前と比べて仕事の時間が「(やや)減った」人の生活満足度の変化  
(再掲)

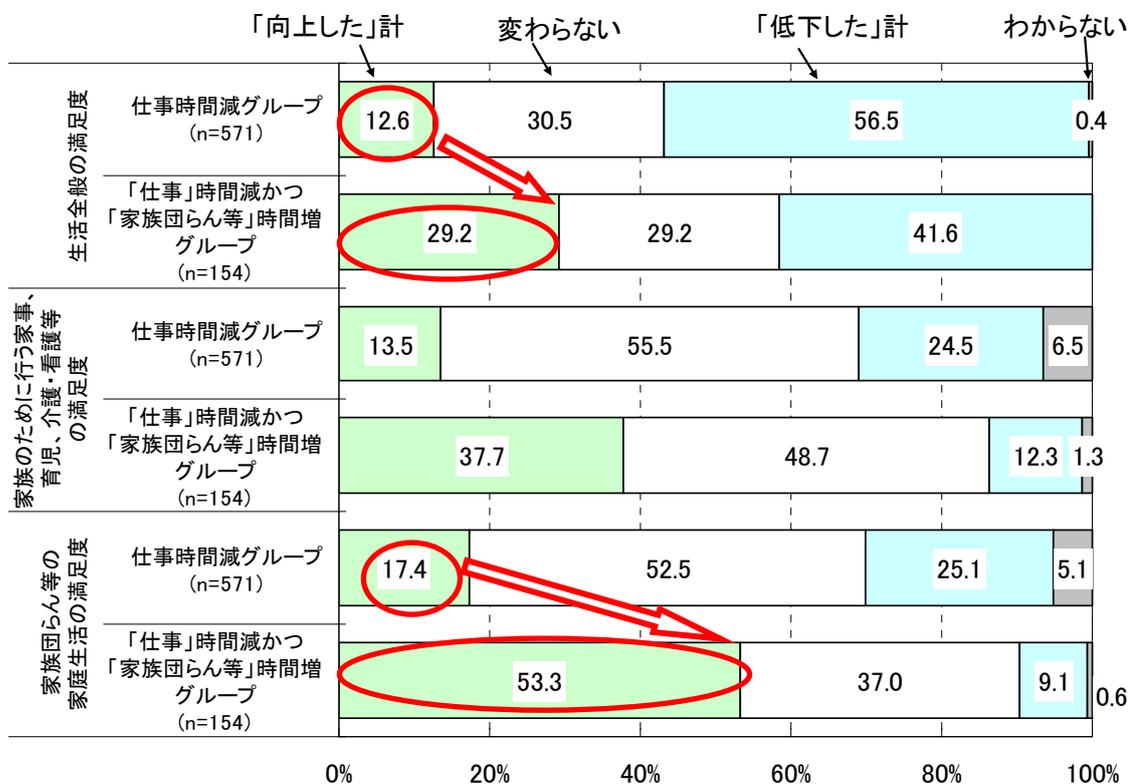


(備考) 「向上した」計とは、「向上した」、「やや向上した」の合計。「低下した」計とは、「低下した」、「やや低下した」の合計。

《ポイント⑧》

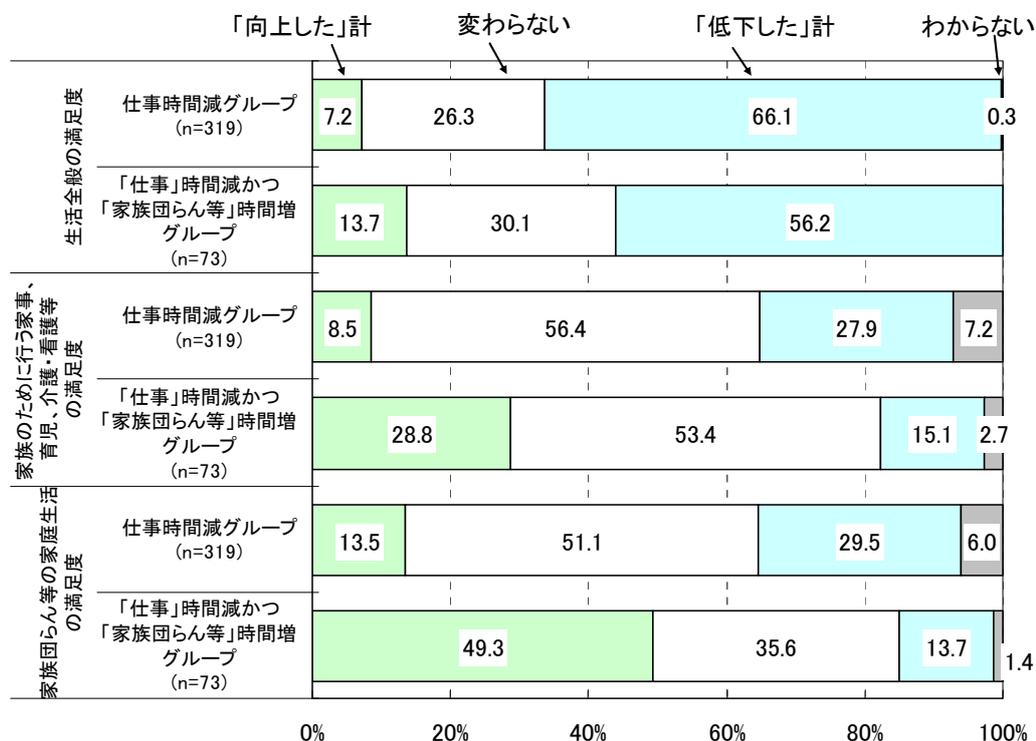
○「仕事」時間が減少し、かつ、「家族団らん等の家庭生活」の時間が増加した人について、生活満足度の変化をみると、「仕事」時間が減少した人全体と比較して、「家族団らん等の家庭生活」のほか、「生活全般」の満足度も「(やや)向上した」人の割合が高くなっている。

■ 仕事時間が減少したグループと、仕事時間が減少し、かつ、家族団らん等の家庭生活の時間が増加したグループの生活満足度の変化

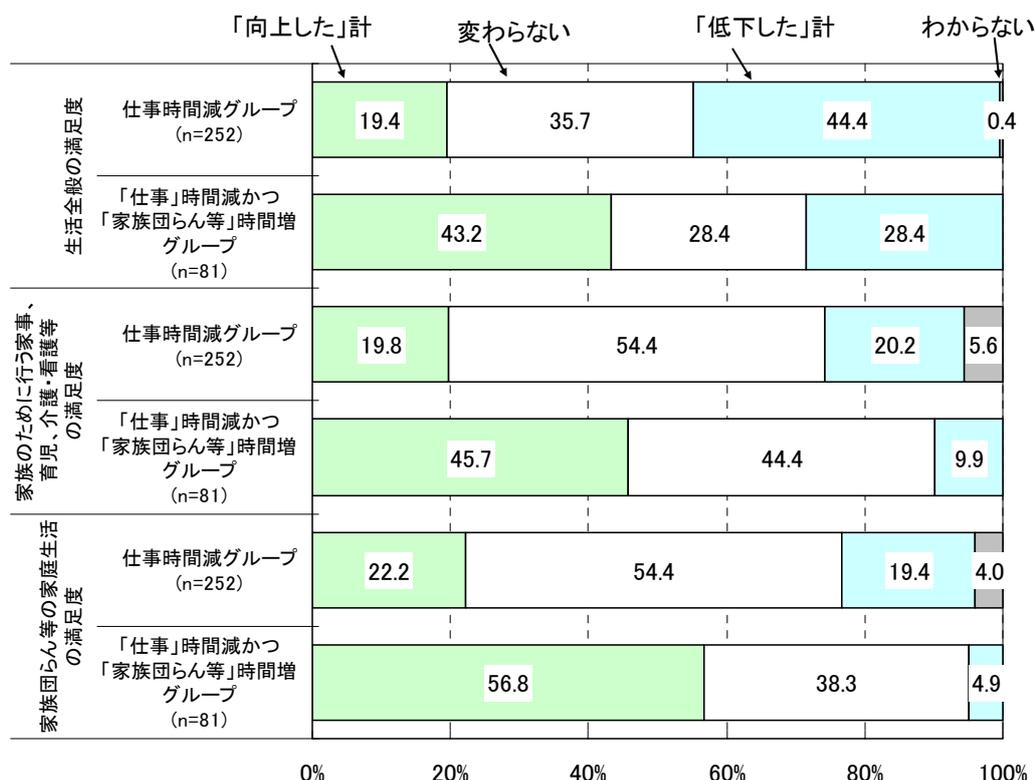


(備考) 「向上した」計とは、「向上した」、「やや向上した」の合計。「低下した」計とは、「低下した」、「やや低下した」の合計。

■ 仕事時間が減少したグループと、仕事時間が減少し、かつ、家族団らん等の家庭生活の時間が増加したグループの生活満足度の変化（男性）

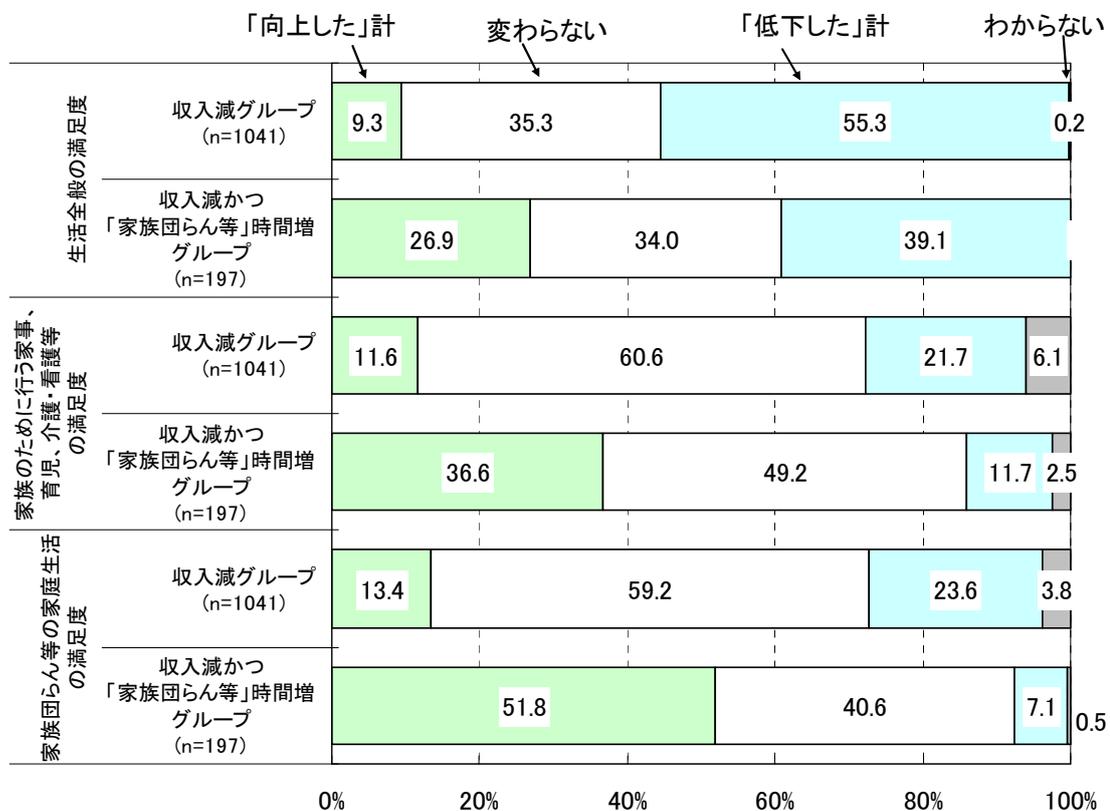


■ 仕事時間が減少したグループと、仕事時間が減少し、かつ、家族団らん等の家庭生活の時間が増加したグループの生活満足度の変化（女性）



(備考) 「向上した」計とは、「向上した」、「やや向上した」の合計。「低下した」計とは、「低下した」、「やや低下した」の合計。

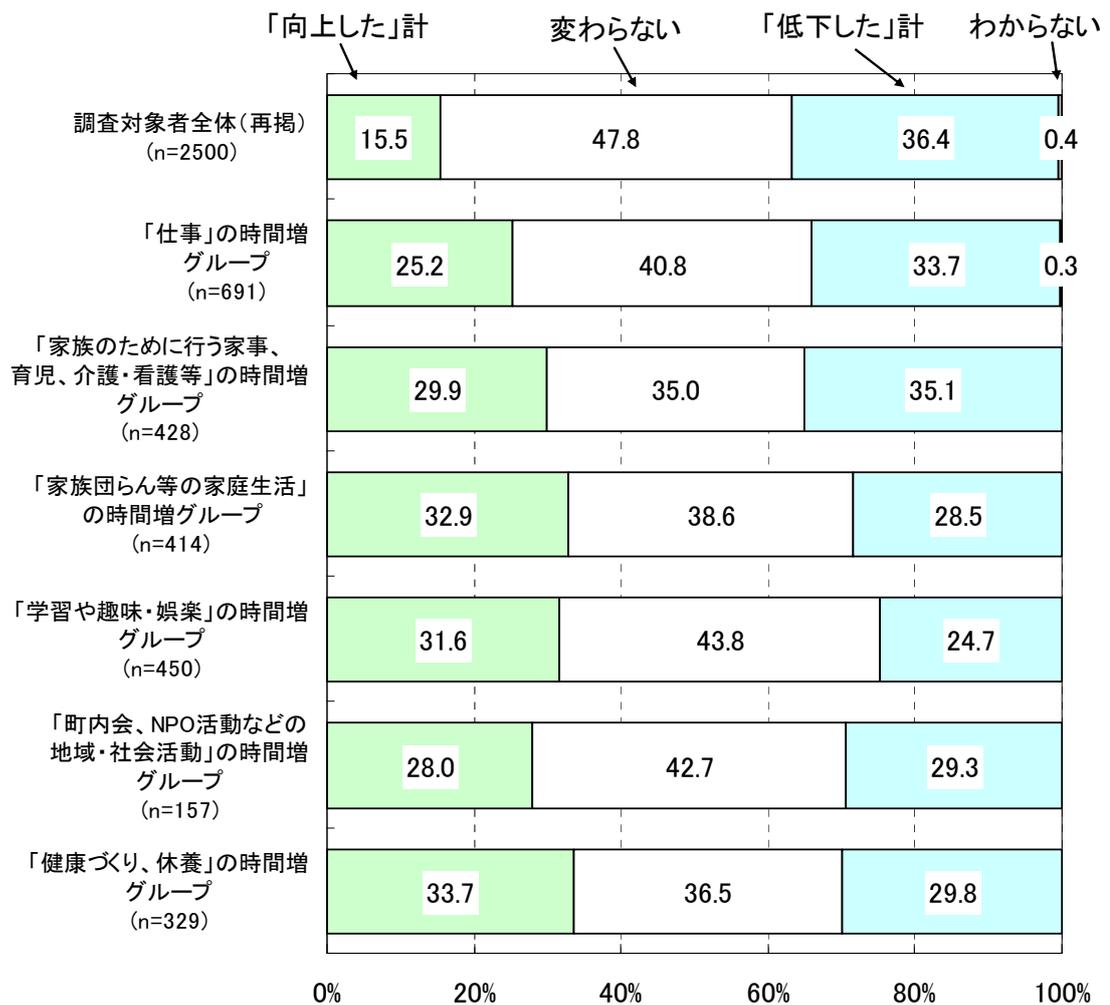
(参考) 収入が「(やや) 減った」と回答し、かつ、「家族団らん等の家庭生活」時間が「(やや) 増えた」と回答した人の生活満足度の変化



《ポイント⑨》

○ 1年前と比べて各生活項目の時間が「(やや) 増えた」人の「生活全般」の満足度の変化をみると、各項目とも、調査対象者全体と比較して満足度が向上している。

■ 1年前と比べて各項目の時間が「(やや) 増えた」人の「生活全般」の満足度の変化

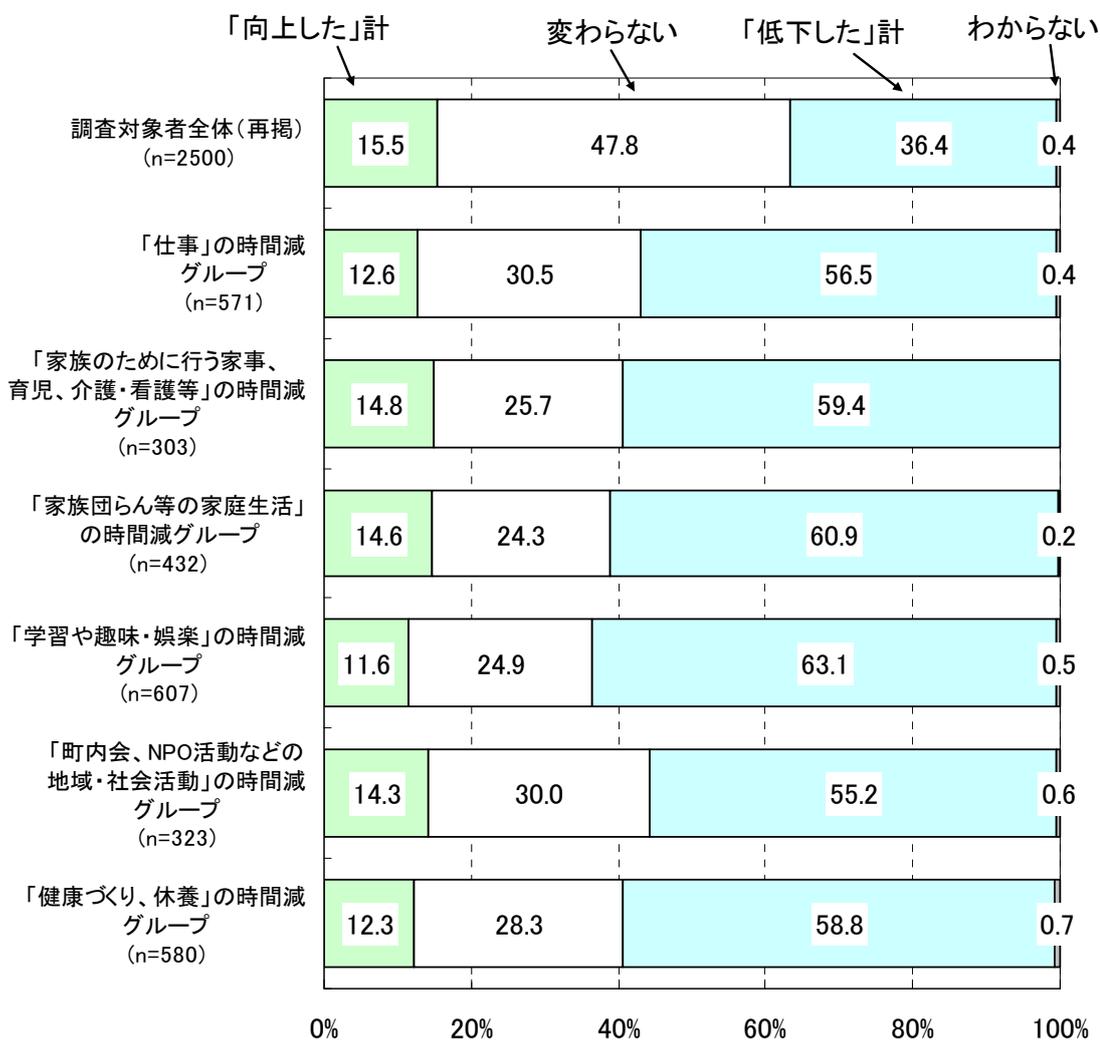


(備考) 「向上した」計とは、「向上した」、「やや向上した」の合計。「低下した」計とは、「低下した」、「やや低下した」の合計。

《ポイント⑩》

○ 1年前と比べて各生活項目の時間が「(やや) 減った」人の「生活全般」の満足度の変化をみると、各項目とも、調査対象者全体と比較して満足度が低下している。

■ 1年前と比べて各項目の時間が「(やや) 減った」人の「生活全般」の満足度の変化

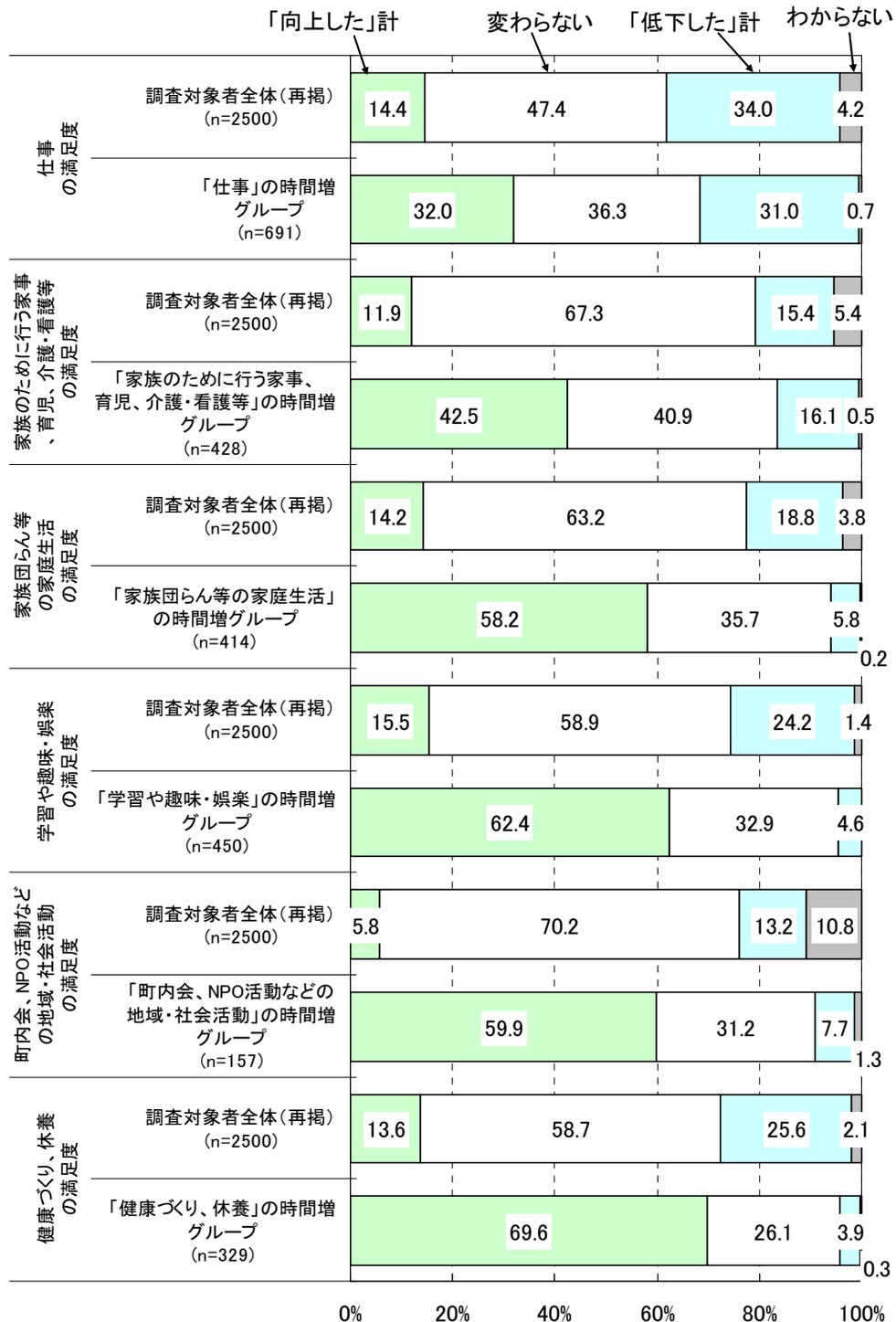


(備考) 「向上した」計とは、「向上した」、「やや向上した」の合計。「低下した」計とは、「低下した」、「やや低下した」の合計。

《ポイント⑪》

○1年前と比べて各生活項目の時間が「(やや) 増えた」人の「同項目」の生活満足度の変化をみると、各項目とも、調査対象者全体と比較して満足度が向上している。

■調査対象者全体と1年前と比べて各項目の時間が増加した人の同項目の生活満足度の変化

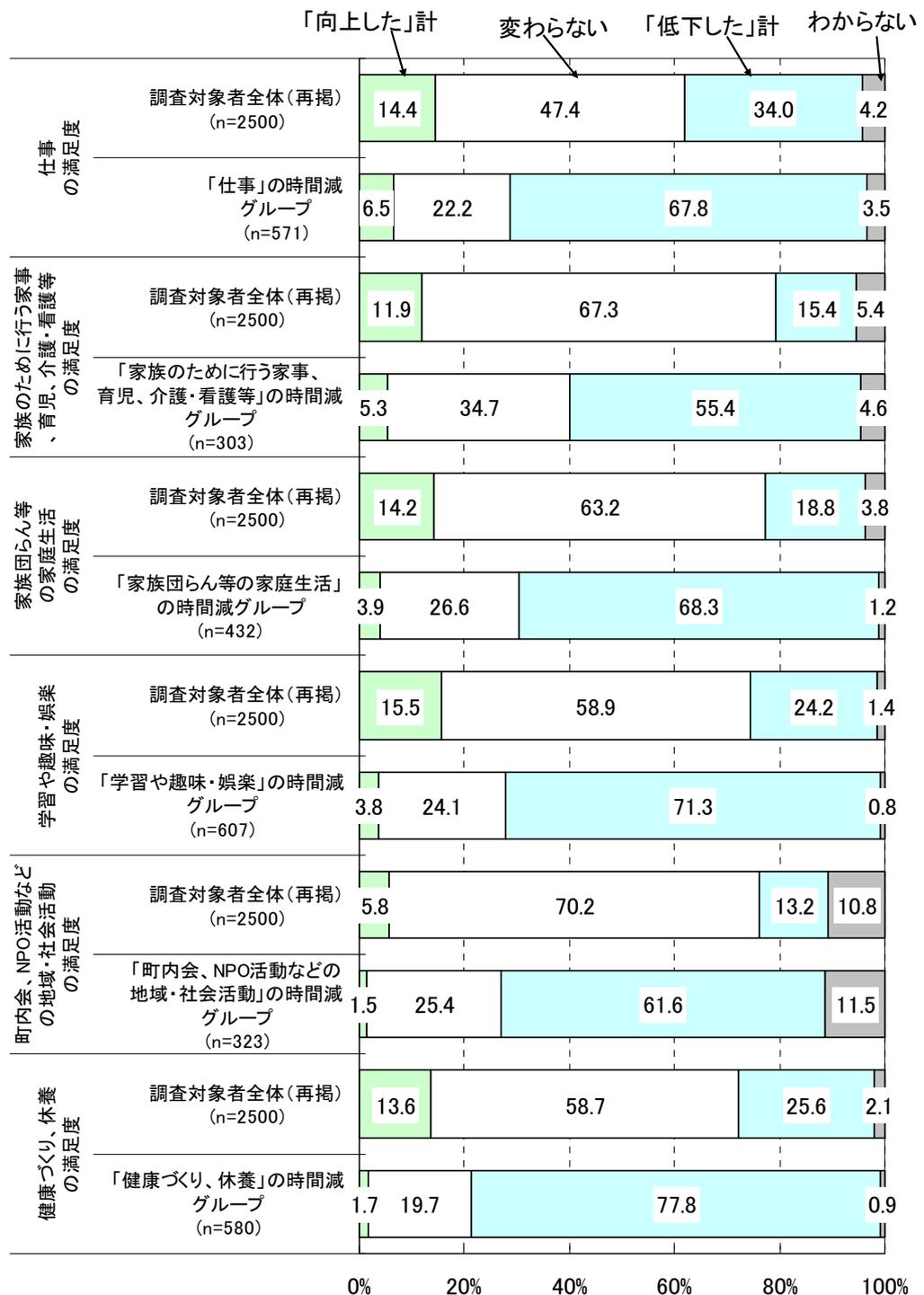


(備考) 「向上した」計とは、「向上した」、「やや向上した」の合計。「低下した」計とは、「低下した」、「やや低下した」の合計。

《ポイント⑫》

○1年前と比べて各生活項目の時間が「(やや)減った」人の「同項目」の生活満足度の変化をみると、各項目とも、調査対象者全体と比較して満足度が低下している。

■調査対象者全体と1年前と比べて各項目の時間が減少した人の同項目の生活満足度の変化



(備考) 「向上した」計とは、「向上した」、「やや向上した」の合計。「低下した」計とは、「低下した」、「やや低下した」の合計。

(参考) 質問票

Q1. あなたの性別をお知らせください。(ひとつだけ)

1. 男性
2. 女性

Q2. あなたの年齢をお知らせください。(ひとつだけ)

1. 19歳以下
2. 20-29歳
3. 30-39歳
4. 40-49歳
5. 50-59歳
6. 60-69歳
7. 70歳以上

Q3. あなたのお住まいの地域をお知らせください。(ひとつだけ)

1. 北海道エリア(北海道)
2. 東北エリア(青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県)
3. 関東エリア(茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県)
4. 中部エリア(新潟県 山梨県 長野県 富山県 石川県 福井県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県)
5. 近畿エリア(滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県)
6. 中国エリア(鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県)
7. 四国エリア(徳島県 香川県 愛媛県 高知県)
8. 九州・沖縄エリア(福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県)

Q4. あなたの婚姻状況をお知らせください。(ひとつだけ)

1. 結婚している
2. 結婚したことがない
3. 離別・死別

Q5. あなたが同居されているご家族の家族構成をお知らせください。(いくつでも)

1. 配偶者
2. 父
3. 母
4. 祖父
5. 祖母
6. 子供(未就学)
7. 子供(小学生1~2年)

8. 子供（小学生3～4年）
9. 子供（小学生5～6年）
10. 子供（中学生）
11. 子供（高校生）
12. 子供（大学生／専門学校）
13. 子供（社会人）
14. 子供（その他）
15. その他
16. 自分ひとり

Q6. あなたの職業をお知らせください。（ひとつだけ）

1. 会社勤務（一般社員）
2. 会社勤務（管理職）
3. 会社経営（経営者・役員）
4. 公務員・教職員
5. 非営利団体職員
6. 派遣社員・契約社員
7. 自営業（商工サービス）
8. SOHO
9. 農林漁業
10. 専門職（弁護士・税理士等・医療関連）
11. パート・アルバイト
12. 専業主婦（パート・アルバイトも行っている）
13. 専業主婦（パート・アルバイトは行っていない）
14. 学生（パート・アルバイトも行っている）
15. 学生（パート・アルバイトは行っていない）
16. 無職
17. その他の職業

■Q7は、Q5で同居されている家族構成として、「配偶者」を選択した方にお伺いします

Q7. あなたの配偶者の職業をお知らせください。（ひとつだけ）

1. 会社勤務（一般社員）
2. 会社勤務（管理職）
3. 会社経営（経営者・役員）
4. 公務員・教職員
5. 非営利団体職員
6. 派遣社員・契約社員
7. 自営業（商工サービス）
8. SOHO

9. 農林漁業
10. 専門職（弁護士・税理士等・医療関連）
11. パート・アルバイト
12. 専業主婦（パート・アルバイトも行っている）
13. 専業主婦（パート・アルバイトは行っていない）
14. 学生（パート・アルバイトも行っている）
15. 学生（パート・アルバイトは行っていない）
16. 無職
17. その他の職業

■Q8 は、Q6 で「専業主婦（パート・アルバイトは行っていない）」、「学生（パート・アルバイトは行っていない）」、「無職」以外を選択した方にお伺いします

Q8. あなたのお勤めの業種をお知らせください。（ひとつだけ）

1. 農林業
2. 漁業
3. 鉱業
4. 建設業
5. 製造業
6. 電気・ガス・熱供給・水道業
7. 情報通信業
8. 運輸業
9. 卸売・小売業
10. 金融・保険業
11. 不動産業
12. 飲食店・宿泊業
13. 医療・福祉
14. 教育、学習支援業
15. 複合サービス業
16. サービス業（他に分類されないもの）
17. 公務（他に分類されないもの）
18. 分類不能の産業

■Q9 は、Q7 で「専業主婦（パート・アルバイトは行っていない）」、「学生（パート・アルバイトは行っていない）」、「無職」以外を選択した方にお伺いします

Q9. あなたの配偶者のお勤めの業種をお知らせください。（ひとつだけ）

1. 農林業
2. 漁業
3. 鉱業
4. 建設業

5. 製造業
6. 電気・ガス・熱供給・水道業
7. 情報通信業
8. 運輸業
9. 卸売・小売業
10. 金融・保険業
11. 不動産業
12. 飲食店・宿泊業
13. 医療・福祉
14. 教育、学習支援業
15. 複合サービス業
16. サービス業（他に分類されないもの）
17. 公務（他に分類されないもの）
18. 分類不能の産業

■Q10～Q11は、Q6で「専業主婦（パート・アルバイトは行っていない）」、「学生（パート・アルバイトは行っていない）」、「無職」以外を選択した方にお伺いします

Q10. あなたのお勤め先（派遣先）の従業員規模をお知らせください。（ひとつだけ）

1. 1～29人
2. 30～99人
3. 100～499人
4. 500～999人
5. 1000人以上
6. 官公庁
7. わからない

Q11. あなたの1週間の平均的な労働時間はどれくらいですか。（ひとつだけ）

1. 1～14時間
2. 15～29時間
3. 30～34時間
4. 35～39時間
5. 40～48時間
6. 49～59時間
7. 60時間以上
8. わからない

■Q12は、Q7で「専業主婦（パート・アルバイトは行っていない）」、「学生（パート・アルバイトは行っていない）」、「無職」以外を選択した方にお伺いします

Q12. あなたの配偶者の1週間の平均的な労働時間はどれくらいですか。（ひとつだけ）

1. 1～14 時間
2. 15～29 時間
3. 30～34 時間
4. 35～39 時間
5. 40～48 時間
6. 49～59 時間
7. 60 時間以上
8. わからない

Q13. あなたご自身の最終学歴をお知らせください。（ひとつだけ）

1. 中学校
2. 高校
3. 専門学校
4. 短期大学
5. 大学
6. 大学院（修士課程）
7. 大学院（博士課程）
8. この中にはない
9. わからない

Q14. あなたは、「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」という言葉をご存知ですか。この中から1つお答えください。

1. 言葉も内容も知っている
2. 言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない
3. 言葉も内容も知らない

以下の画像をご覧になってから、質問にお答えください。

「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」が実現された社会とは、「一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」のことです。

平成19年12月に、関係閣僚、経済界・労働界・地方公共団体の代表からなる官民トップ会議が、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」を策定し、以降、関係者によるワーク・ライフ・バランス実現のための取組が進められています。平成20年6月からは、取組の一環として、「“カエル！ジャパン”キャンペーン」がスタートしました。

ひとつ「働き方」を変えてみよう!

# カエル! ジャパン

Change! JPN 

Q15. あなたは、「カエル! ジャパン」キャンペーンを知っていましたか。(ひとつだけ)

1. 知っていた
2. 知らなかった

以下の説明をご覧になった後、質問にお答えください。

- ・「就労による経済的自立が可能な社会」：経済的自立を必要とする者とりわけ若者がいきいきと働くことができ、かつ経済的に自立可能な働き方ができ、結婚や子育てに関する希望の実現などに向けて、暮らしの経済的基盤が確保できる。  
〈関係数値目標〉 就業率、時間当たり労働生産性の伸び率、フリーターの数
- ・「健康で豊かな生活のための時間が確保できる社会」：働く人々の健康が保持され、家族・友人などとの充実した時間、自己啓発や地域活動への参加のための時間などを持てる豊かな生活ができる。  
〈関係数値目標〉 労働時間等の課題について労使が話し合いの機会を設けている割合、週労働時間60時間以上の雇用者の割合、年次有給休暇取得率、メンタルヘルスケアに取り組んでいる事業所割合
- ・「多様な働き方・生き方が選択できる社会」：性や年齢などにかかわらず、誰もが自らの意欲と能力を持って様々な働き方や生き方に挑戦できる機会が提供されており、子育てや親の介護が必要な時期など個人の置かれた状況に応じて多様で柔軟な働き方が選択でき、しかも公正な処遇が確保されている。  
〈関係数値目標〉 テレワーカー比率、短時間勤務を選択できる事業所の割合（短時間正社員制度等）、自己啓発を行っている労働者の割合、第1子出産前後の女性の継続就業率、保育等の子育てサービスを提供している割合、男女の育児休業取得率、6歳未満の子どもをもつ男性の育児・家事関連時間

Q16. 政府では「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が実現した社会」について、以下のような3つの柱を掲げています。あなた自身の生活やまわりの環境から判断して、それぞれ3つの項目が1年前と比較してどのように変化していると思いますか。最も近いものをそれぞれ1つお選びください。（良くなったと思う、変わらないと思う、悪くなったと思う）

- 1) 就労による経済的自立が可能な社会
- 2) 健康で豊かな生活のための時間が確保できる社会
- 3) 多様な働き方・生き方が選択できる社会

Q17. 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が実現された社会」に近づくためには、どのような取組みが必要だと思いますか。以下のそれぞれの取組の重要性について、あなたのお考えに近いものを選び、さらにこの中で最も重要だと思うものを1つお選びください。（非常に重要、重要、どちらともいえない、重要でない、全く重要でない）

企業による取組として、

（トップの責任）

- 1) 社長や取締役がリーダーシップを発揮してワーク・ライフ・バランスに取り組む
- 2) 企業の中でワーク・ライフ・バランスを推進する責任者を定める
- 3) 管理職の意識改革を行う
- 4) 管理職以外の社員の意識改革を行う

（仕事のやり方）

- 5) 仕事の量を減らす
- 6) 無駄な業務・作業をなくす
- 7) もうからない仕事をやめる
- 8) 年休の取得計画をつくる
- 9) 取引先や下請企業に無理な要求をしない

（経営者の意思決定・施策）

- 10) 社員を増やす
- 11) 給料を上げる
- 12) ノー残業デーを設ける

（制度）

- 13) 育児・介護休業をとりやすくする
- 14) 時間短縮勤務ができるようにする
- 15) 在宅勤務ができるようにする
- 16) その他

（1年前と比較した現在の生活について）

Q18. あなたは、次の項目について、現在どの程度満足していますか。項目ごとに、いずれか1つをお選びください。（満足している、まあ満足している、どちらともいえない、やや不満だ、不満だ、わからない）

- 1) 生活全般
- 2) 仕事
- 3) 家族のために行う家事、育児、介護・看護等
- 4) 家族団らん等の家庭生活
- 5) 学習や趣味・娯楽
- 6) 町内会、NPO 活動などの地域・社会活動
- 7) 健康づくり、休養

Q19. あなたは、1年前と比べて次の項目ごとの満足度はどう変わりましたか。項目ごとに、いずれか1つをお選びください。（向上した、やや向上した、変わらない、やや低下した、低下した、わからない）

- 1)生活全般
- 2)仕事
- 3)家族のために行う家事、育児、介護・看護等
- 4)家族団らん等の家庭生活
- 5)学習や趣味・娯楽
- 6)町内会、NPO活動などの地域・社会活動
- 7)健康づくり、休養

Q20. あなたの収入は、1年前と比較してどのように変化しましたか。（ひとつだけ）

1. 増えた
2. やや増えた
3. 変わらない
4. やや減った
5. 減った
6. 1年前も現在も収入はない
7. わからない

■Q21は、Q5で同居されている家族構成として、「配偶者」を選択した方にお伺いします

Q21. あなたの配偶者の収入は、1年前と比較してどのように変化しましたか。（ひとつだけ）

1. 増えた
2. やや増えた
3. 変わらない
4. やや減った
5. 減った
6. 1年前も現在も収入はない
7. わからない

Q22. あなたは、1年前と比べて次の生活ごとの時間はどう変わりましたか。項目ごとに、いずれか1つをお選びください。（増えた、やや増えた、変わらない、やや減った、減った）

- 1)仕事
- 2)家族のために行う家事、育児、介護・看護等
- 3)家族団らん等の家庭生活
- 4)学習や趣味・娯楽
- 5)町内会、NPO活動などの地域・社会活動
- 6)健康づくり、休養

■Q23 は、Q5 で同居されている家族構成として、「配偶者」を選択した方にお伺いします  
Q23. あなたの配偶者は、1年前と比べて次の生活ごとの時間はどう変わりましたか。項目ごとに、いずれか1つをお選びください。（増えた、やや増えた、変わらない、やや減った、減った）

- 1) 仕事
- 2) 家族のために行う家事、育児、介護・看護等
- 3) 家族団らん等の家庭生活
- 4) 学習や趣味・娯楽
- 5) 町内会、NPO 活動などの地域・社会活動
- 6) 健康づくり、休養

■Q24 は、Q22 で仕事の時間が「やや減った」「減った」のいずれかをお選びの方にお伺いします  
Q24. あなたの仕事の時間が減少した理由は何ですか。あてはまるものをすべてお選びください。（いくつでも）

1. 経済情勢の悪化により業務量が減少したため
2. 会社の業績の悪化により、退職・転職したため
3. 組織全体として、労働時間の短縮に取り組んだため
4. 自ら努力して、今まで以上に効率よく業務を行ったため
5. 育児・介護・看護等のため、休暇取得や短時間勤務等に移行したため
6. 育児・介護・看護等のため、退職・転職したため
7. 家族団らん等の家庭生活、趣味・娯楽、地域活動など仕事以外の時間を優先したため
8. 家事、育児、介護・看護等を優先したため
9. 体調不良により、仕事の時間が減ったため
10. 社内異動により業務量が減少したため
11. その他
12. わからない

■Q25 は、Q23 で仕事の時間が「やや減った」「減った」のいずれかをお選びの方にお伺いします  
Q25. あなたの配偶者の仕事の時間が減少した理由は何ですか。あてはまるものをすべてお選びください。（いくつでも）

1. 経済情勢の悪化により業務量が減少したため
2. 会社の業績の悪化により、退職・転職したため
3. 組織全体として、労働時間の短縮に取り組んだため
4. 自ら努力して、今まで以上に効率よく業務を行ったため
5. 育児・介護・看護等のため、休暇取得や短時間勤務等に移行したため
6. 育児・介護・看護等のため、退職・転職したため
7. 家族団らん等の家庭生活、趣味・娯楽、地域活動など仕事以外の時間を優先したため
8. 家事、育児、介護・看護等を優先したため
9. 体調不良により、仕事の時間が減ったため
10. 社内異動により業務量が減少したため

11. その他
12. わからない

■Q26 は、Q22 で仕事の時間が「増えた」「やや増えた」のいずれかをお選びの方にお伺いします  
Q26. あなたの仕事の時間が増加した理由は何ですか。あてはまるものをすべてお選びください。  
(いくつでも)

1. 採用減や人員整理等により、業務のしわ寄せが生じたため
2. 経済情勢の悪化に対応するために、業務量が増えたため
3. 売上が増加するなど組織全体の業務量が増加したため
4. 社内異動により業務量が増加したため
5. 将来に対する不安から、勤務時間を増やしたため
6. 家計を補うために、勤務時間を増やしたため
7. 自分の能力を活かすために、勤務時間を増やしたため
8. 育児・介護・看護等による休業等から復帰したため
9. 体調不良による休業等から復帰したため
10. 新たに働き始めたため
11. 副業を始めたため
12. その他
13. わからない

■Q27 は、Q23 で仕事の時間が「増えた」「やや増えた」のいずれかをお選びの方にお伺いします  
Q27. あなたの配偶者の仕事の時間が増加した理由は何ですか。あてはまるものをすべてお選びください。(いくつでも)

1. 採用減や人員整理等により、業務のしわ寄せが生じたため
2. 経済情勢の悪化に対応するために、業務量が増えたため
3. 売上が増加するなど組織全体の業務量が増加したため
4. 社内異動により業務量が増加したため
5. 将来に対する不安から、勤務時間を増やしたため
6. 家計を補うために、勤務時間を増やしたため
7. 自分の能力を活かすために、勤務時間を増やしたため
8. 育児・介護・看護等による休業等から復帰したため
9. 体調不良による休業等から復帰したため
10. 新たに働き始めたため
11. 副業を始めたため
12. その他
13. わからない